

2019年12月4日～3日

憲法審査会、自衛隊中東派兵、思いやり予算増額要求、馬毛島、沖縄、桜、国会、政局、日韓、米朝、香港、COP25

しんぶん赤旗 2019年12月4日(水)

政治私物化政権に憲法変えさせない 女性行動



(写真) 安倍政権の政治の私物化は許さないと訴えるウィメンズアクションの人たち＝3日、東京都千代田区の有楽町駅前

総がかり行動実行委員会は3日、東京都千代田区にある有楽町イトシア前で「安倍9条改憲NO！ウィメンズアクション」を行いました。参加者は「税金で接待 許せない」などが書かれたプラカードを手に、「桜を見る会」疑惑は許せないとスピーチ。「政治を私物化する安倍政権に、憲法は変えさせません」とアピールしました。

司会を務めた菱山南帆子さんは、「桜を見る会」にはマルチ商法会社「ジャパンライフ」の会長も税金で招かれていたとのべ、「絶対に許せないし、こんな政権が憲法を変えようとするなんてとんでもない。国会が終わっても、この問題は絶対に忘れないと声をあげましょう」と語りました。

日本共産党の本村伸子衆院議員が参加しました。「桜を見る会」疑惑をめぐって、安倍政権は公文書まで破棄して逃げようとしていると指摘。「真実が明らかになるまで、私たち野党はあきらめません。こんなおかしい政治をみんなで変えましょう」と呼びかけました。

参院憲法審 実質審議2年弱開かれず 衆院とは対照的

毎日新聞 2019年12月3日 19時42分(最終更新 12月3日 19時42分)

参院憲法審査会の与野党筆頭幹事は3日、国会内で協議し、今国会最後の定例日となる4日も審査会を開かないことで合意した。今国会で開いたのは、会長選任のための1度だけ。実質審議は2018年2月以降、2年近くにわたって行われていない。

参院憲法審は、臨時国会開会日の10月4日に、林芳正氏(自民党)を会長に選任したが、それ以降は石井準一与党筆頭幹事(同)と鉢呂吉雄野党筆頭幹事(立憲民主党)との間で協議が整わず、一度も開かれていない。会期末の12月9日には請願処理のために開催するが、実質的な審議は行わない見…

残り 378 文字 (全文 629 文字)

参院憲法審 審議が停滞、まもなく2年 維新・片山氏、開催要望

毎日新聞 2019年12月4日 東京朝刊

参院憲法審査会の与野党筆頭幹事は3日、国会内で協議し、今国会最後の定例日となる4日も審査会を開かないことで合意した。今国会で開いたのは、会長選任のための1度だけ。実質審議は2018年2月以降、2年近くにわたって行われていない。

参院憲法審は、臨時国会開会日の10月4日に、林芳正氏(自民党)を会長に選任したが、それ以降は石井準一与党筆頭幹事(同)と鉢呂吉雄野党筆頭幹事(立憲民主党)との間で協議が整わず、一度も開かれていない。会期末の12月9日には請願処理のために開催するが、実質的な審議は行…

残り 372 文字 (全文 619 文字)

二階氏「慎重対応に理解」、国民投票法見送り公算

産経新聞 2019.12.3 11:43

自民党の二階俊博幹事長は3日の記者会見で、改憲手続きを定めた国民投票法改正案の今国会での成立が見送りとなる公算が大きくなったことについて「急いでいつまでに早くやっってしまうという性質のものではない。慎重に対応することは理解する」と述べた。「できるだけ早い機会に対応できるように今後努力していきたい」とも語った。

中東派遣、与党内の手続き要請 自民・岸田政調会長

2019/12/3 16:39 (JST) 12/3 16:43 (JST) updated 共同通信社

自民党の岸田文雄政調会長は3日の記者会見で、政府が検討する自衛隊の中東派遣に関し「国民の大きな関心事であり、党内手続きを経るべきだ」と述べ、与党の事前了承を得よう要請した。政府による検討プロセスに与党として関与していく意向だ。

政府は、海上自衛隊の護衛艦1隻とP3C哨戒機1機の派遣を年内にも閣議決定する方向で調整している。

自衛隊中東派遣、年内の閣議決定めざす 与党から懸念も

朝日新聞デジタル 大久保貴裕、山下龍一 2019年12月3日 07時20分

政府は、中東海域への自衛隊派遣について年内の閣議決定をめざす考えを、複数の与党幹部に伝えた。海自の護衛艦1隻と、海賊対処のためソマリア沖に派遣中のP3C哨戒機1機の派遣を想定。早ければ来年1月にも護衛艦を派遣したい考えだ。ただ、積み残された課題は多く、与党内からも懸念の声が上っており、閣議決定の時期はずれ込む可能性がある。

日本関係船舶の安全確保を目的に、政府は10月、防衛省設置法に基づく「調査・研究」を根拠に自衛隊の独自派遣の検討を表明。防衛省などを中心に政府内で検討を進めてきた。

政府関係者によると、ソマリア沖に派遣中のP3C哨戒機2機のうち1機の任務を切り替えて中東海域での活動に充てる。また、情報収集能力の高いヘリ搭載型の護衛艦1隻を新たに派遣する方針。政府が年内の決定をめざすのは、米国主導の「有志連合」がすでに中東海域で活動を始めており、米側に協力姿勢をみせる狙いがあるとみられる。

一方、「調査・研究」名目での派遣をめぐり、与党内では異論

や警戒感が広がる。とりわけ、神経をとがらせるのが公明党だ。派遣根拠である「調査・研究」は国会承認が不要で、防衛相の判断で実施できる。同党の山口那津男代表は11月のBS番組で「(調査・研究を)軽々しく適用すべきではない」と批判。北側一雄副代表も「調査・研究を根拠にして、安易に自衛隊が派遣されることはあってはならない」と、クギを刺す。

公明幹部は決定プロセスへの関与を強めようと、「最低でも閣議決定が必要だ」と政府側に要請。同党などの意向を踏まえ、政府は法的には不要な閣議決定の手続きを踏むことで与党内の理解を得たい考えだ。

自公政権では、政府が法案や政府の基本方針を閣議決定する場合、事前に両党の部会で議論し、与党政策責任者会議など党内手続きを経て了承されなければ、閣議決定はできない。両党は今後、自衛隊派遣について議論を始める予定だが、了承まで時間がかかる可能性もある。

自民の岸田文雄政調会長も2日、福島県で記者団に「与党としてもしっかり党内手続きを通じて、内容に関わっていかなければならない」と強調。自民党内でも、公明の慎重姿勢を踏まえて「簡単にはいかない」(防衛相経験者)との声が上がっている。(大久保貴裕、山下龍一)

自衛隊中東派遣、党内手続き必要 自民・岸田氏

日経新聞 2019/12/3 13:00

自民党の岸田文雄政調会長は3日の記者会見で、政府が検討する自衛隊の中東派遣について、党内手続きが必要だとの考えを示した。「大きな国民の関心事だ。政調審議会、総務会と党内手続きを経ていくべきだ」と述べた。政府は中東の航行の安全確保のため「調査・研究」での自衛隊派遣を検討している。年内の閣議決定を目指し、与党と調整する。

安倍首相 イラン外務次官と会談 自衛隊の中東派遣検討を伝える

NHK2019年12月3日 18時31分



中東地域の緊張緩和と情勢の安定化に向けて、安倍総理大臣は、イランのアラグチ外務次官と会談し、日本としても粘り強く外交努力を続けるとともに、船舶の安全確保に向けた情報収集態勢を強化するため、中東地域への自衛隊の派遣を検討していることを伝えました。

日本を訪れているイランのアラグチ外務次官は、ロウハニ大統領の特使として、3日午後、総理大臣官邸を訪れ、安倍総理大臣と会談しました。

会談では、中東地域の緊張緩和と情勢の安定化に向けて意見が交わされ、アラグチ次官は「ロウハニ大統領は、6月のイラン訪問を含め、安倍総理大臣の外交努力を高く評価しており、引き続き地域の緊張緩和のための取り組みを期待している」と述べました。これに対し、安倍総理大臣は、日本としても粘り強く外交努力を

続けていく考えを示しました。そのうえで、日本に関連する船舶の安全確保に向けた情報収集態勢を強化するため、中東地域への自衛隊の派遣を検討していることを伝えました。

また安倍総理大臣は、イランがウランの濃縮活動を開始するなど核合意の形骸化が進んでいると指摘されていることに懸念を伝え、核合意を損なう措置を控えるよう求め、会談では、引き続き両国間のさまざまなレベルで意思疎通を続けていくことで一致しました。

秋田県知事「新屋は無理がある」 イーゼス配備巡り防衛相に申し入れへ

毎日新聞 2019年12月3日 08時50分(最終更新 12月3日 08時50分)



イーゼス・アショアの配備について答弁する佐竹敬久知事(中央)＝秋田市の県庁で2019年12月2日、中村聡也

秋田県の佐竹敬久知事は2日の県議会一般質問への答弁で、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イーゼス・アショア」配備を巡り「新屋については非常に無理があるという前提で、(河野太郎防衛相に)申し入れをする」と述べた。

防衛省は秋田、青森、山形3県の国有地などと比較検討したうえで、陸上自衛隊新屋演習場(秋田市)を配備適地に選定したが、調査データに複数の誤りが見つかり、再調査を進めている。

この日、工藤嘉範議員(自民)と土谷勝悦議員(みらい)からイーゼス・アショアに関する質問を受けた佐竹知事は「現在の安全保障環境をみると、(他国からの)ミサイル攻撃には一定の備えが必要」との見解を示した。

一方で新屋の地名を挙げ「住民の安全が可能な限り確保されることが重要。現時点での防衛省の説明内容では、配備について多くの県民は納得しないだろう」と強調。防衛省の再調査や再検討内容を「詳細かつ冷静に分析し、申し入れ事項が反映されているか慎重に見極めていく」と話した。

佐竹知事は11月25日の定例記者会見で、来年2月までに河野防衛相に会い「住宅密集地の近くは理解を得ることは難しいと伝える予定」と説明していた。【中村聡也】

秋田のイーゼス・アショア ゼロベースで検討へ

NHK2019年12月3日 17時39分



新型迎撃ミサイルシステム「イーゼス・アショア」の配備計画めぐり、秋田県の佐竹知事が「新屋演習場への配備は非常に無理がある」という認識を示したことについて、河野防衛大臣は、ほかの国有地を含め、ゼロベースで検討していく考えを改めて示し

ました。
新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画をめぐり、秋田県の佐竹知事は政府が候補地として示した秋田市の陸上自衛隊新屋演習場への配備について、2日、河野防衛大臣に対し、「非常に無理がある」と申し入れる考えを示しました。
これについて河野大臣は記者会見で、「地元のご理解を得ることは大切だ。何か申し入れがあれば、適切に対応する」と述べました。
そして、「しっかりと再調査をして、ゼロベースで検討していきたい」と述べ、ずさんな調査を受けて、政府が新屋演習場を含む20か所の国有地で行っている再調査を着実に行ったうえで、候補地をゼロベースで検討していく考えを改めて示しました。

米大統領、日本に思いやり予算増額要求

時事通信 2019年12月03日 21時42分

【ロンドン時事】トランプ米大統領は3日、在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）について、「安倍晋三首相に『米国を助けなければならない』と伝えた」と述べ、増額を求めたことを明らかにした。ロンドンで行われた北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長との会談冒頭で記者団に語った。

トランプ氏は、韓国やサウジアラビアなどに米軍駐留経費の負担増を求めていると発言。「日本は裕福な国にもかかわらず、米国は多額の金を払っている」と述べ、より公平な負担が必要だとの認識を示した。

安倍首相に経費負担増を要求 トランプ氏、在日米軍駐留で

2019/12/3 21:45 (JST) 共同通信社

【ワシントン共同】トランプ米大統領は3日、在日米軍の駐留経費負担増を安倍晋三首相に要求したことを明らかにした。訪問先のロンドンでストルテンベルグ北大西洋条約機構（NATO）事務総長との会談前、記者団に語った。

トランプ氏は安倍氏を「友人」と呼んだ上で「シンゾウ、われわれを助けてくれないか。われわれはたくさん払っている。日本は豊かな国だ。われわれは日本の防衛に大金を払っている」と伝えたと言った。

トランプ氏は米国が日本など同盟国の防衛に果たしている役割を強調した上で「彼らはこれまで（負担増を）求められたことはなかった」とも主張した。

米軍駐留経費、日本に負担増要求 トランプ氏が言及

日経新聞 2019/12/3 21:35

【ロンドン=中村亮】トランプ米大統領は3日、在日米軍の駐留経費をめぐり日本政府に負担増を要求したと明らかにした。安倍晋三首相との会談で駐留経費について「日本は我々を助けなければならない」と伝えた。「日本はお金を持っている。裕福な国だ」とも指摘して負担増を迫ったという。訪問先のロンドンで北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長との会談で記者団の質問に答えた。

トランプ氏は在韓米軍の駐留経費負担をめぐっても「韓国がより多く支払うことが公平だと思う」と指摘し、負担増を求めている

と明らかにした。サウジアラビアなどを名指ししながら「世界各国が我々を出し抜いている」と語り、米軍の駐留経費を米国が過度に負担しているとの不満を示した。

トランプ氏、安倍首相に駐留経費負担増要求

NNN2019年12月4日 06:31

アメリカのトランプ大統領は3日、在日アメリカ軍の駐留経費をめぐって、安倍首相に直接、負担を増やすよう求めたことを明らかにした。

トランプ大統領「友人の安倍首相に言ったんだ。『シンゾウよ、私たちを助けなければならない』。私たちはたくさん支払っている。日本は裕福な国だ。私たちは日本の防衛に多額のお金を支払っている」

トランプ大統領は、韓国やサウジアラビアにも負担増を求めていることも挙げ、海外での経費負担が不公平だとの不満を改めて訴えた。

一方、挑発行為を続ける北朝鮮の金正恩委員長については、「信じているし、彼のことは好きだ」「とても良い関係だ」と述べつつ、こう表現した。

トランプ大統領「彼はロケットを打ち上げるのが好きなんだろう？だから私は彼をロケットマンと呼ぶんだ」

さらに、「アメリカは世界最強の軍隊を持っている。できれば使いたくないが、必要なら使う」とも述べ、北朝鮮の出方を強くけん制した。

馬毛島買収の舞台裏 所有会社の経営難、幾度も迫る米国

朝日新聞デジタル相原亮、山下龍一、伊藤嘉孝 外尾誠、具志堅直 2019年12月3日 20時01分



馬毛島。奥は種子島＝2017年1月、鹿児島県西之表市



河野太郎防衛相は3日の閣議後会見で、米軍機の訓練の候補地である鹿児島県・馬毛（まげ）島（広さ約8平方キロ）の所有会社と、島を買収することで大筋合意したと明らかにした。8年がかりの交渉が急展開した裏には、強まる米国のプレッシャーと、所有会社の経営悪化があった。

「安全な環境で（米軍の）訓練ができるよう進めていきたい」。河野氏はこう意義を強調した。

11月29日午後、東京都内の弁護士事務所。防衛省関係者が見守る中、島の土地99%を所有する開発会社「タストーン・エアポート」（東京都）の幹部が契約書類に印鑑を押した。

「4万坪(約0・13平方キロ)だけは土地を持ち続けたい」。同社は交渉で、こう主張した。関係者によると、現地に足場を残し整備工事に関わる狙いがあったとみられる。島に業者の土地が残ることを危惧した政府は「譲れない一線」と難色を示した。

しかし最後は、業者が4万坪をしばらく所有し、島の整備後に国が買い取る条件で、折り合った。政府関係者によると、首相官邸の判断だったという。

民主党政権時代の2011年6月、米ワシントンで開かれた日米外務・防衛担当閣僚会合(2プラス2)で、馬毛島は米空母艦載機の陸上離着陸訓練(FCLP)の移転候補地として明記された。

空母艦載機の拠点があった米軍厚木基地(神奈川県)は住宅地が近く、暫定的に訓練は硫黄島(東京都)で行われていた。だが、機体トラブルの際に、着陸できる空港施設が周囲に全くないことが不安視されていた。

一方、馬毛島は無人島。昨年、艦載機の移駐が完了して部隊拠点となった岩国基地(山口県)からも近く、格好の立地だった。

ただ、交渉は難航した。タスト…
残り：1448文字／全文：2142文字

JNN2019年12月3日23時02分

オスプレイも参加、日米共同訓練

陸上自衛隊は、アメリカ海兵隊との日米共同訓練「フォレストライト」の一部を報道公開しました。

滋賀県で行われている日米共同訓練には、陸上自衛隊およそ450人と沖縄に駐屯するアメリカ海兵隊およそ300人が参加しています。3日、公開された訓練は、沖縄県普天間基地所属のオスプレイ2機が参加し、隊員がオスプレイから展開する動作を確認しました。

共同訓練の狙いについて陸上自衛隊は、離島防衛などを念頭にオスプレイを使った初動対応における日米の共同対処能力と実効性を高めるためと説明しています。

普天間基地所属のオスプレイを使つての訓練を滋賀県で行うのは、沖縄の負担軽減のため県外で行うという日米合意に基づくもので、今回で8回目となります。

新たな米強襲揚陸艦が沖縄寄港 海軍佐世保基地に配備へ

2019/12/3 19:26 (JST)共同通信社



強襲揚陸艦「アメリカ」とみられる艦船＝3日午後、沖縄県うるま市

米海軍佐世保基地(長崎県佐世保市)に新たに配備される予定の強襲揚陸艦「アメリカ」が2日、沖縄県うるま市の米海軍施設ホワイトビーチに寄港したことが分かった。在沖縄米海軍艦隊活動司令部が3日、取材に明らかにした。佐世保基地に向けた出港日程は明らかにしていない。

アメリカは、戦闘機の運用能力に優れているのが特徴。米海兵

隊岩国基地(山口県岩国市)所属のF35B最新鋭ステルス戦闘機などを艦載し、沖縄駐留の海兵隊が出撃する海上拠点になる。

米軍艦船廃水、不法投棄か 3県の港、日本の請負業者

2019/12/3 07:34 (JST)共同通信社



米海軍横須賀基地

【ワシントン共同】米紙ウォールストリート・ジャーナルは2日、米海軍と契約する日本の請負業者が海軍艦船から出る廃水を処理せず、第7艦隊が拠点を置く神奈川県横須賀市のほか長崎県佐世保市と沖縄県の港で不法投棄した可能性があると報じた。米政府当局が捜査しているとしている。

同紙によると、捜査を受けているのは横浜市に本社がある廃水処理業者で、沖縄でも米軍の業務を請け負っている。2008年以降、不法に廃水を流し、事実を隠蔽した疑いが持たれており、海軍当局が18年3月に捜査を開始。その後、司法省と連邦捜査局(FBI)が加わった。

米軍艦船廃水、不法投棄か 3県の港、日本の請負業者

日経新聞2019/12/3 18:17

【ワシントン=共同】米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは2日、米海軍と契約する日本の請負業者が海軍艦船から出る廃水を処理せず、第7艦隊が拠点を置く神奈川県横須賀市のほか長崎県佐世保市と沖縄県の港で不法投棄した可能性があり、米政府当局が捜査していると報じた。

同紙によると、捜査を受けているのは横浜市に本社がある廃水処理業者で、沖縄でも米軍の業務を請け負っている。2008年以降、不法に廃水を流し、事実を隠蔽した疑いが持たれており、海軍当局が18年3月に捜査を開始した。その後、司法省と連邦捜査局(FBI)が加わった。

河野太郎防衛相は3日の定例記者会見で、廃水処理業者について「毎年1千万円程度、海上自衛隊艦船の廃水処理に関する契約をしている」と説明。「防衛省が確認した限り、現時点では廃水の不法投棄は確認されていない」とも述べた。

この業者は艦船内にたまった汚水や油などを含む廃水を横付けした業者の船にホースでくみ上げ、浄化した後に海に戻す業務を請け負っている。

元従業員は同紙に、周辺海域に誰もいない場合には部分的に処理した廃水を海に流れたと証言。浄化した廃水を検査するため毎月、研究機関にサンプルを送る必要があったが、確実に良い結果を得るため、代わりに水道水を送ることもあった。

廃水処理業者は共同通信の取材に「報道は承知しているが、事実無根でいわれのんことを書かれている。法的措置を含め、しかるべき措置を取る」と語った。

米当局は在日米海軍関係者が事態を黙認したかどうかとも調べている。海軍職員が上官に対し、数年間にわたり10回ほど不法行

為の可能性を訴えたという。海軍との契約額は捜査対象の08年以降で計1億ドル(約109億円)以上とされる。

しんぶん赤旗 2019年12月4日(水)

米軍事故・訓練に抗議 日米両政府へ地位協定改定迫る 沖縄県議会



(写真) 沖縄防衛局で日米

地位協定の改定を求めるセナガ(右端)、とぐち(右から4人目)の両県議ら＝3日、沖縄県嘉手納町

沖縄県議会米軍基地関係特別委員会の県議らは3日、先月27日の県議会本会議で、全会一致で可決した、米軍機部品落下事故や米軍人等の事件、米軍のパラシュート降下訓練に抗議し、日米地位協定改定を求める決議・意見書を、県内の日米両政府関係機関に提出し、要請しました。

嘉手納町の沖縄防衛局で田中利則局長、那覇市の外務省沖縄事務所で川村裕特命全権大使、浦添市の在沖縄米国総領事館でロバート・ケプキー総領事に手交しました。

同委員会の仲宗根悟委員長は「地位協定で(日本の)国内法が適用されないことに原因があり、米軍はゆるみがあるような態度になるのではないか」などと指摘しました。

日本共産党の、とぐち修、セナガ美佐雄の両県議が要請に参加。とぐち氏は、イタリアではイタリア側が許可しないと米軍は訓練できないことになっていると述べ、「(日本政府が)米側の言うことばかり聞いているのでは、県民の命を守る責任を果たしていない」と批判しました。

セナガ氏は、河野太郎防衛相が中止を求めるもパラシュート降下訓練が強行されたことを示し、「主権を取り戻すために、地位協定改定を本気で検討すべきだ」と訴えました。

辺野古反対派が抗議活動 土砂投入1年を前に

2019/12/3 10:33 (JST) 共同通信社



辺野古沿岸部埋め立て用の土砂を

積んだトラックに立ちふさがる人たちは3日午前、沖縄県名護市米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設に反対する市民らは3日、政府が辺野古沿岸部での土砂投入を開始してから1年となるのを前に、埋め立て用の土砂を搬出している名護市安和の棧橋付近で抗議活動をした。

反対派の市民らは、船で搬出するための土砂を積んだトラックが棧橋につながるゲートを通しようとする、立ちふさがり「海を壊すな」と声を上げた。本部町の阿波根美奈子さん(66)

は「今は工事を遅らせるしかない。県は移設をやめさせる有効策を打ち出してほしい」と訴えた。

市民らはカヌーなどに分乗し、海上からも抗議する。

沖縄 名護市辺野古沖の土砂搬出現場で抗議集会

NHK2019年12月3日 19時00分



沖縄にあるアメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐる、移設に反対する人たちが3日、埋め立てに使う土砂の積み込み現場近くで、抗議活動を行いました。

普天間基地の移設計画をめぐる、政府が去年12月に移設先の名護市辺野古沖で土砂の投入を始め、来年夏までの陸地化を目指して工事を進めています。

辺野古沖で使う土砂の積み込みを行っている名護市内の棧橋近くでは、積み込み作業の開始から1年となる3日、移設に反対する人たちが抗議活動を行いました。

海上保安庁の警備艇が警戒に当たる中、参加者たちは、カヌーに乗って沖合まで行き「ストップ埋め立て」などと書かれたプラカードを掲げて抗議していました。また、棧橋近くの砂浜などでも抗議活動が行われ、参加した人たちが作業をやめるよう訴えていました。

参加した地元の70代の男性は「ふるさとの土と石を戦争のために使ってほしくないし、地元の港を使って土砂を搬出するなんてことは絶対に認められない」などと話していました。

麻生財務相「予算査定のため」 海自潜水艦に試乗

時事通信 2019年12月03日 12時25分

麻生太郎財務相は3日の閣議後記者会見で、5月に海上自衛隊の潜水艦に体験乗艦していたと一部の報道について「防衛予算の査定にあたって、現場環境を知っておくのは大事なことだ」と試乗の事実を認めた。自らの希望によるものだとみられるが、自衛隊の私物化に当たるとの批判には「考えたことがない」と反論した。

麻生氏潜水艦搭乗「必要あった」 河野防衛相、野党は批判

2019/12/3 16:53 (JST) 12/3 16:56 (JST) updated 共同通信社

麻生太郎副総理兼財務相が5月、海上自衛隊の潜水艦に体験搭乗したことについて、河野太郎防衛相は3日の定例記者会見で「国家安全保障会議のメンバーであり、防衛予算を査定する立場でもある。必要があつて体験されたと思う」と述べた。野党は、自衛隊の私物化だと批判している。

河野氏は、他の閣僚や、与野党を問わず国会議員から搭乗希望があった場合にも「防衛政策その他に照らし、必要があれば応じる」とした。

体験航海に自身も同乗したという山村浩海上幕僚長は同日の定例記者会見で「潜水艦の国防に対する重要性、極めて厳しい生活環境の中で勤務していることを見てもらった」と話した。

麻生財務相、潜水艦に体験搭乗 防衛予算の査定と説明

2019/12/3 12:26 (JST) 共同通信社

麻生太郎副総理兼財務相は3日の閣議後記者会見で、今年5月に海上自衛隊の潜水艦に体験搭乗したことを明らかにした。「防衛予算の査定作業で、現場環境を知っておくのは大事なことだった」と述べ、問題はなかったとの認識を示した。体験搭乗は麻生氏側の意向で行われ、海自として休日だった土曜日に実施された。

麻生氏は「潜水艦以外の現場にも行かせてもらっている」と強調。自衛隊の私物化ではないかと問われると「考えたこともない」と述べた。

記録に残っている過去5年間では、防衛相を含め、首相や閣僚、元閣僚らによる潜水艦の体験搭乗はなかったという。

麻生氏、財務相だけ潜水艦搭乗「防衛予算査定で大事」

朝日新聞デジタル 岩沢志気 2019年12月3日 17時59分



首相官邸に入る麻生太郎財務相＝2019年12月3日午前8時52分、岩下毅撮影



麻生太郎財務相は3日の閣議後会見で、5月に海上自衛隊の潜水艦に体験搭乗したことを明らかにした。防衛大臣など直接担当する閣僚が視察などをする機会はあるが、担当外の閣僚が潜水艦に乗るのは異例だ。麻生氏は搭乗理由について「海上自衛隊の実情に触れるということで乗った。防衛予算の査定作業をするうえでも、現場環境を知っておくことは大事だ」と述べたうえで「潜水艦以外の現場にも色々行かせていただいている」と続けた。

海上自衛隊によると、麻生氏が搭乗したのは部隊の休日に当たる5月18日土曜日だった。過去5年間、航行中の潜水艦に体験搭乗した国会議員はいないという。会見で麻生氏は自衛隊の私物化ではないかと問われ、「私物化とは考えたことはない」と答えた。(岩沢志気)

部隊の休日に潜水艦乗艦 麻生副総理「現場知るための視察」

NHK2019年12月3日 15時21分



麻生副総理兼財務大臣は、ことし5月、海上自衛隊の潜水艦に部隊の休日に乗艦したことが問題だという指摘が出ていることについて、国家安全保障会議に参加し防衛予算の査定にも当たる副総理兼財務大臣として現場を知るため視察したものだったと説

明しました。

麻生副総理兼財務大臣はことし5月18日、神奈川県横須賀市で、海上自衛隊第2潜水隊群所属の潜水艦「うずしお」に乗艦し、相模湾で潜水航行を体験するなどしました。

当日は部隊の休日にあたる土曜日だったことから問題だという指摘が出ています。

これについて麻生副総理は記者会見で「海上自衛隊の実情に触れるため乗せていただいた。副総理として国家安全保障会議に参加しているほか、財務大臣として防衛予算の査定作業にも当たっており、自衛隊の現場環境を知っておくことは大事なことだ」と述べ、現場を知るための視察だったとしました。

そのうえで、「なるべく現場に行きたいと考えており、潜水艦以外の現場にもいろいろと行っている。自衛隊の『私物化』などということは考えたこともない」と述べました。

閣僚の潜水艦「体験航海」は過去5年で今回のみ

海上自衛隊によりますと、麻生副総理兼財務大臣の潜水艦への乗艦は、財務省と防衛省で調整を行ったうえで行われたということです。

潜水艦「うずしお」が部隊の休日にあたる土曜日に「体験航海」という形で対応し、横須賀を午前に出港して海中への潜航などを行ったうえで午後に入港したということです。

海上自衛隊によりますと、潜水艦の「体験航海」は任務への理解を促進する目的で行われ、過去に予算を担当する財務省の職員などが乗ったことがありますが、閣僚が乗ったのは記録が残る過去5年間で、このケースだけだということです。

防衛相「必要あって体験」

河野防衛大臣は記者会見で、麻生副総理兼財務大臣のほかこれまで閣僚が潜水航行を体験した事例はなかったと明らかにしました。

そのうえで、河野大臣は「副総理はNSC＝国家安全保障会議のメンバーでもあり、財務大臣は防衛予算を査定する立場でもあるので、当然、必要があって体験されたと考えている。防衛政策などに照らして必要だと判断すれば、当然、やっていただく」と述べました。

麻生大臣ならではの返し“潜水艦体験”巡る質問に…

ANN2019/12/03 20:47

麻生財務大臣が海上自衛隊の潜水艦に体験搭乗していました。野党は「自衛隊の私物化」などと批判していますが、麻生大臣の説明は。

5月、本人からの希望による体験搭乗。野党からは自衛隊の私物化との批判も出ていますが、麻生大臣は…。

麻生財務大臣：「海上自衛隊の実情に触れるということで乗せて頂いたと思います。防衛予算の査定作業にあたったりするうえでも、これは現場環境というものを知っておくということは大事なことだったと考えて、なるべくこういうのは現場に行くので、潜水艦以外の現場にも色々行かせて頂いております」

過去5年間で総理や元総理、閣僚などを乗せての自衛隊潜水艦の航行はないといい、財務大臣が乗り込んでの航行は異例だったといいます。自衛隊の私物化との指摘があると記者が問うと麻生大臣は独特の物言いで返しました。

麻生財務大臣：「私物化は考えたことはありません。現場を歩かないで書く社会部の記者と違うから俺たちは、現場に行きたいと思っていますから」

この体験搭乗の必要性について防衛大臣は…。

河野防衛大臣：「副総理は NSC（国家安全保障会議）のメンバーでもあり、また、財務大臣、当然、防衛予算を査定する立場でありますから、当然、必要があつて体験されたというふうに考えています」

しんぶん赤旗 2019 年 12 月 4 日（水）

委員長が一般質疑開催提案 自民党は回答を保留 参院予算委理事懇

参院予算委員会の理事懇談会が 3 日開かれ、野党側は引き続き安倍晋三首相出席の予算委集中審議を求めました。しかし、与党側がかたくなに拒否する姿勢をとったため、金子原二郎予算委員長が、首相出席なしでの一問一答の一般質疑を行うことを提案しました。

野党は 1 1 月 2 2 日、「参議院規則」に基づき、安倍首相出席のもとでの予算委員会の集中審議の開催を金子委員長に要求しています。同規則第 3 8 条 2 項は「委員の三分の一以上から要求があつたときは、委員長は、委員会を開かなければならない」と義務付けています。

金子委員長による予算委一般質疑の提案をうけ、野党側は安倍首相の出席がかなわないのは不服だとしながら、「提案は開会要求を踏まえたものであり、一般質疑であつたとしても開催すべきだ。ただし、菅義偉官房長官の出席は必須だ」（日本共産党の山添拓理事）、「疑惑解明に一步進めるのであれば、菅氏や要求大臣をすべて呼べるので、開催の努力をしていただきたい」（立憲民主党の蓮舫理事）と語りました。

自民党側は、委員長提案への回答を保留。4 日の同理事懇で改めて一般質疑開催について協議します。

「官邸枠」疑念晴れず 首相幕引き図る一桜を見る会

時事通信 2019 年 12 月 03 日 07 時 06 分



参院本会議で社民党の吉田忠智氏（手前）の質問

を聞く安倍晋三首相＝2 日午後、国会内

2 日の参院本会議で主要野党は「桜を見る会」をめぐる、マルチ商法を展開して経営破綻した「ジャパンライフ」元会長が 2 0 1 5 年に安倍晋三首相ら「官邸枠」で招待された疑惑を中心に追及を強めた。これに対し、幕引きを図る首相は元会長と個人的に無関係であることを強調。どういう経緯で招待されたのか、肝心な点は明らかにならなかった。

「高齢者を中心に大勢の被害者が出た企業の宣伝に招待状が使われた」。野党共同会派を代表して登壇した社民党の吉田忠智前党首はこう指摘し、面識の有無などをたどした。共産党の田村智子副委員長も「悪徳商法の被害を拡大する役割を果たした責任を

どう取るつもりか」と迫った。

9 日の今国会会期末まで 1 週間。桜を見る会に関し、国会で攻勢をかける機会がほとんどなくなる中、野党側は首相に直結する「ジャパンライフ問題」を追及の柱と位置付けて審議に臨んだ。

ジャパンライフは消費者庁から再三業務停止命令を受け、その後、事実上倒産。弁護団によると、被害者は 7 0 0 0 人、被害総額は 1 8 0 0 億円に上るとみられる。



参院本会議で質問する共産党の田村智子氏（右手前）。

奥左から 2 人目は安倍晋三首相＝2 日午後、国会内

参院本会議で首相は、元会長招待の経緯については「個人情報」を理由に答弁せず、「個人的な関係は一切なく、妻（昭恵氏）は面識はない」と説明。「既に記録が残っていない」とも述べた。さらに一般論として「桜を見る会が企業や個人の違法、不当な活動に利用されることは決して容認できない」と繰り返した。

同時に首相は、廃棄された招待者名簿のデータ復元は技術的に「不可能」と明言。1 年未満とされる名簿保存期間の見直しに触れ、理解を求めた。

これに対し、立憲民主党の蓮舫参院幹事長は本会議後、記者団に「誠実に答えようという姿勢はみじんも感じられなかった」と批判。2 日に開かれた参院予算委員会の理事懇談会で、首相出席の集中審議に応じるよう改めて求めた。

ただ、政府・与党は今国会を延長しない方針。自民党幹部は『桜』はもう終わりだ。今は税と予算の季節だ」と語っており、野党側には手詰まり感も広がってきた。

政権は自信「逃げ切った」 名簿流出なお警戒 桜を見る会

西日本新聞 2019/12/3 6:00

安倍晋三首相が「桜を見る会」の一連の問題について 2 日の参院本会議で答弁したことを受け、菅義偉官房長官は直後の記者会見で「さまざまな質問に丁寧に答えた」と述べ、首相は説明責任を果たしたとの認識を強調した。政権は、野党が求める衆参の予算委員会の集中審議に応じず幕引きを図る構えで、自民党幹部は「うまく逃げ切った」。だが、首相自身にまつわる数々の疑惑が晴れたとはいえ、政権は新たな疑惑の発覚も警戒する。

「国民の皆さまから批判があることは十分、承知している」「これまでの運用を反省し、全般的に見直していく」…。この日、首相は踏み込みを極力避け、のらりくらりとした答弁に徹した。質疑を見守った自民幹部は「これでもう、首相が国会で追及される場面も時間もないだろう」、公明党幹部も「野党は弱い。首相が逃げ勝った」と言い放った。

これまで記者団の取材に「求められれば出席を果たすのがルール」と話し、表向きは国会で説明責任を尽くす姿勢を繰り返してきた首相。実際には与党が、一問一答形式で緊迫した攻防が展開される予算委の開催を強硬に拒否。参院本会議での首相の「説明」は、用意したペーパーを一方的に読み上げるにとどまった。

支持率が低迷する主要野党にも、予算委を開かせる力はない。年明けの通常国会でも引き続き桜を見る会の問題を追及する姿勢を見せるものの、『いつまで続けるつもりなんだ』という世論の批判が返ってくるかもしれない」（立憲民主党の関係者）との声もあり、迫力を欠く。

政府、与党の関心は、廃棄したと説明してきた招待者名簿を巡る新事実などが出ないかに向きだしている。参加者の数が多く、関係省庁も複数にわたる問題だけに、政府関係者は「首相の説明と矛盾する文書や証言が出れば、政権が危機にさらされる」と話す。（東京支社取材班）

桜を見る会 野党求める集中審議 与党は応じず 引き続き協議
NHK2019年12月3日 20時08分

参議院予算委員会の理事懇談会が開かれ、与党側は野党側が求める「桜を見る会」をめぐる集中審議には応じられないと伝えました。一方、金子予算委員長は、安倍総理大臣が出席しない一般質疑を行うことを提案し、引き続き協議することになりました。

「桜を見る会」をめぐって、野党側は安倍総理大臣の3日の参議院本会議の答弁では不十分だとして、参議院規則に基づいて予算委員会を開催し、安倍総理大臣も出席して、集中審議を行うよう求めています。

3日午後、参議院予算委員会の理事懇談会が開かれ、与党側は、集中審議には応じられないと伝えました。

一方で、自民党の金子予算委員長は予算委員会を開催し、安倍総理大臣が出席しない一般質疑を行うことを提案し、引き続き協議することになりました。

与党側の筆頭理事を務める自民党の福岡資麿氏は「集中審議は応じたいが、委員長の提案は重く、結論を得るべく努力したい」と述べました。

野党側の筆頭理事を務める立憲民主党の蓮舫参議院幹事長は「安倍総理大臣が出てこなければ意味がないが、一般質疑でも疑惑の解明につながるのであれば、開く努力をしてもらいたい」と述べました。

自民 森山国対委員長「議論は出尽くした」

自民党の森山国会対策委員長は記者会見で、「長い間、議論してきており、ほぼ議論は出尽くしているのではないかと。政府はすべての質問に答えており、それ以上のものはない」と述べました。

自民 二階幹事長「もう十分議論」

自民党の二階幹事長は記者会見で、「桜を見る会は、もう十分いろんなところで議論の対象になっている」と述べました。

また、みずからと、いわゆる「オーナー商法」で多額の資金を集め経営破綻した「ジャパンライフ」の元会長との関わりについて、「全くない」と述べました。

自民 鈴木総務会長「総理は丁寧に答えた」

自民党の鈴木総務会長は記者会見で、「安倍総理大臣はきのう参議院本会議で丁寧に答えていたという印象を私は持っている。説明は果たされたと思う。納得したかどうかは、それぞれの受け止め次第だ」と述べました。

自民 世耕参院幹事長「総理は説明責任果たした」

自民党の世耕参議院幹事長は記者会見で、「安倍総理大臣は、本会議でしっかりと野党の質問に一つ一つ答えた。説明責任は果た

している」と述べ、野党側が求める予算委員会の開催は必要ないという認識を示しました。

また、野党側が安倍総理大臣に対する問責決議案を提出した場合の対応について聞かれ、「問責される理由があるとは全く思っていない。もし出てきた場合にはしっかりと対応する」と述べ、否決する考えを示しました。

公明 山口代表「引き続き説明を」

公明党の山口代表は記者団に対し、「野党側がいろいろ指摘しているので、引き続き丁寧に誠実に説明を尽くしてもらいたい。国会の場であらゆる機会を通じて努力してもらいたい」と述べました。

立民 安住国対委員長「逃げようと思っても大間違い」

立憲民主党の安住国会対策委員長は会派の代議士会で、「安倍総理大臣は、きのう参議院本会議で答弁をしたが、問題が発覚して以降、衆議院では安倍総理大臣に対して質疑ができていない。来年の通常国会で質疑があるのだから、年の暮れと正月だけ逃げようと思っても大間違いだ」と述べました。

社民 吉川幹事長「疑惑は深まるばかり」

社民党の吉川幹事長は記者会見で、「疑惑は深まるばかりで、『ジャパンライフ』の元会長の推薦状についても安倍総理大臣には説明責任がある。個人に関する情報だからといって逃げることは許されない。安倍内閣は総辞職すべきだ」と述べました。

官房長官「1月から端末にデータ保存しないシステム」

菅官房長官は、午後の記者会見で、招待者名簿の電子データの保存について、データをサーバーで集中管理し、個々の端末には保存しない「シンククライアント方式」に更新したのは、ことし1月だと説明したうえで、それ以前の名簿のデータが残っているかどうかは、「承知していない」と述べました。

一方、ことしの電子データを廃棄した日時について、菅官房長官は、「正確な記録はないが、担当職員に確認したところ、紙の廃棄と前後して、おそらく10連休明けの5月7日から9日までの間に削除したと思うとのことだった」と述べました。

そのうえで、菅官房長官は、「担当職員が、野党議員からの資料要求があったことを認知したのは、5月10日であり、少なくとも、その時点では、すでに電子データを廃棄している」と述べました。

立民の安住氏、名簿廃棄を批判 旧日本軍に例え「悪いイメージ」

2019/12/3 16:54 (JST)12/3 16:58 (JST)updated 共同通信社

立憲民主党の安住淳国対委員長は3日の野党会派の会合で、首相主催の「桜を見る会」の招待者名簿廃棄に関し、安倍政権を終戦時の旧日本軍に例えて批判した。「公文書は国民の財産だ。政府はガソリンで書類を燃やした陸軍のような悪いイメージを持たれていいのか」と述べた。

9日の今国会会期末を控え「50日もたてば安倍晋三首相を国会に呼ぶ。暮れと正月は逃げられると思ったら大間違いだ」と強調し、年明けの通常国会でも追及を続ける考えを示した。

社民党の吉川元・幹事長も会見で、首相の参院本会議での答弁は不十分だと指摘し「引き続き国会で説明責任を果たすべきだ」と語った。

国会説明「首相は努力を」 公明代表、桜を見る会巡り

2019/12/3 16:16 (JST)12/3 16:28 (JST)updated 共同通信社

公明党の山口那津男代表は3日、首相主催の「桜を見る会」を巡り、国会でさらなる説明責任を果たすよう安倍晋三首相に求めた。参院本会議での2日の答弁を踏まえ「引き続き丁寧、誠実に説明を尽くし、国会の場であらゆる機会を通じて努力してほしい」と首相官邸で記者団に述べた。

首相に「全国の声聞いて」 招待疑惑でジャパンライフ被害者

2019/12/3 19:48 (JST)共同通信社

2015年の首相主催「桜を見る会」に、預託商法などを展開し経営破綻した「ジャパンライフ」の元会長が招待されていた疑惑を巡り、野党追及本部は3日、国会内で会合を開いた。東京電力福島第1原発事故の賠償金をジャパンライフに出資した福島県の男性が出席、「全国の被害者の声を首相にも聞いてもらいたい」と訴えた。

同県南相馬市の会社員男性(49)は、老後の生活資金や原発事故の賠償金など計約9200万円を同社に出資したが、ほとんど返還されていないという。同社が開いた集会で、元会長と安倍晋三首相と一緒に写った写真や桜を見る会の招待状などの宣伝チラシを見せられたと証言した。

野党 ジャパンライフ被害者に聞き取り

NNN2019年12月3日 21:47

首相主催の「桜を見る会」に悪質なマルチ商法で行政指導を受けたジャパンライフの元会長が招待されたとされる問題で、野党の追及本部は被害者から聞き取り調査を行った。

野党の追及本部に出席したのはジャパンライフのマルチ商法によって家族全体で7000万円を失ったとの被害を訴える61歳の男性。

男性によると、ジャパンライフは集会で勧誘をする際、元会長が「桜を見る会に招待された」と話し、招待状を見せていたと話した。

被害者男性「これみなさんもね、ずいぶん拝見なっていると思いますが、私もずいぶん目に焼き付いています、この招待状。この資料によって多くの被害が拡大したのは私も証言できます」野党側は招待状によって会社を信用させることが被害の拡大につながったとみていて、どのような経緯で元会長が招待されたのか、引き続き追及をする方針。

残存電子データを確認せず答弁か 内閣府、桜を見る会名簿「廃棄」

2019/12/3 21:59 (JST)12/3 23:08 (JST)updated 共同通信社

首相が主催する「桜を見る会」の今年の招待者名簿を、内閣府が野党議員から資料要求のあった5月上旬に廃棄した問題で、電子データのバックアップが少なくとも6月上旬ごろまでは残っていたとみられることが3日、内閣府への取材で分かった。データを取り出せたとみられる5月21日の国会で、内閣府幹部は「既に破棄した」と答弁。バックアップを確認していなかった可能性が高く、国会軽視との批判が強まりそうだ。

内閣府のシステム担当者は3日、共同通信の取材に「電子デー

タを廃棄してもバックアップから取り出せた可能性は高いが、庁内から依頼はなかったと認識している」と回答した。

内閣府、8千人の想定で予算要求 桜を見る会、「乖離を認識」

2019/12/3 19:19 (JST)共同通信社

首相主催の「桜を見る会」を巡り内閣府の担当者は3日の野党追及本部会合で、2014～19年度は8千人の参加を前提に予算を要求したと明らかにした。実際の参加者は14年が約1万4千人で、19年は約1万8千人に増加。担当者は「かなりの乖離が出ていたことは認識していた」と述べた。

参加者と支出額が増えていたのに、予算は1766万円のままだった。担当者は「最低限必要な経費を要求してきたが、招待者が増えて上回ってしまった」と説明した。

別の幹部は、「ジャパンライフ」元会長の15年の招待状に付された「60」の番号の意味について、担当者の聞き取りを行っていないと明かした。

菅氏「首相枠に自民党推薦も」 「桜を見る会」招待者巡り

2019/12/3 12:08 (JST)12/3 12:11 (JST)updated 共同通信社



記者会見する菅官房長官＝3日午前、首相官邸

菅義偉官房長官は3日の記者会見で、首相主催の「桜を見る会」の招待者を巡り、安倍晋三首相の推薦枠であっても自民党からの推薦があり得るため、色分けは困難との認識を示した。「ミシン目は極めて難しい。首相、官房長官などの推薦者となっても実際は自民党関係者の推薦も数多く入っている」と述べた。

野党は預託商法などが問題視された「ジャパンライフ」の元会長が首相推薦枠で招待されたとみて追及している。菅氏は「議員からよく頼まれているのは事実」として、自民党議員から依頼されて自身の事務所から推薦名簿を提出したこともあると説明した。

菅長官 招待者名簿データ削除は「5月7～9日の間」

朝日新聞デジタル 2019年12月3日 22時21分



記者会見で質問に答える菅義偉官房長官＝岩下毅撮影

菅義偉官房長官は3日午後の記者会見で、桜を見る会の招待者名簿を記録した電子データは「5月7日から9日の間に削除を行ったと思う」と説明した。削除後、最大8週間残るとされるバックアップデータを活用して資料提供しなかった理由については、言及を避けた。

——今年の招待者の内訳が概数であるのは理解するが、区分の根拠について改めてうかがいたい。

「たびたび申し上げているが、今年の招待者の内訳は、名簿が保存されていない中で、私が内閣府や内閣官房からの聞き取りを行い、実際の内訳を概数で国会に報告した」

——どんな概略を関係者から聞いたのか。

「約1万5千人の招待者のうち、各省庁の推薦者が6千人程度、それ以外が9千人程度。この（9千人の）ことについては自民党関係からの推薦が約6千人程度、国際貢献・芸術文化等の特別招待者、報道関係者、公明党関係、元国会議員などが約1千人、総理からの推薦が約1千人程度、副総理、官房長官、副長官推薦が約1千人程度という内容の聞き取りを行った」

——内訳をどう算出したのかについて関係者に聞かなかったのか。

「国会からの要請の中で、内閣官房および内閣府の事務方から聞き取りを行い、その結果を報告をさせていただいた」

——「（首相枠と自民党枠を）分けるのが極めて難しい」と3日午前会見で発言したが、11月20日の公表した時点で、あいまいであるというのは分かっていたのではないのか。なぜ具体的な数字を示したのか。

「難しいことは再三申し上げていた。国会でも再三指摘されていた。その中で、ぎりぎりの判断として聞き取りを行い、名簿を発表させていただいたということだ。自民党関係者からの推薦と総理の推薦を分けるのは難しいと申し上げたのは、過去の内閣府の資料の中で、総理などの推薦と分類されるものの中に、実際には自民党の関係者からの推薦が多く入っていたと思われる。こうしたことを申し上げた」

——今年の総理枠と自民党枠は、特段難しかったという認識はないのか。

「いま申し上げた通りだ。非常に難しいことは事実だ。国会の要請で公表するようにと度々言われたので、ぎりぎりの中で聞き取りをして、概略の数字を申し上げたということだ。何回も言ってますよ」

——（内閣府に）「シンクライアント方式」が導入されたのは今年からだ。データの管理方式が異なっていた昨年以前の名簿が残っている可能性はないのか・

「内閣府のシステムは、本年1…
残り：867文字／全文：1875文字

桜を見る会名簿、電子データの復元調査を菅長官が否定

朝日新聞デジタル 2019年12月3日11時55分



記者会見で質問に答える菅義偉官房長官＝2019年12月3日午前10時23分、岩下毅撮影

国の税金を使って首相が主催する「桜を見る会」をめぐる、菅義偉官房長官は3日午前の閣議後会見で、削除された今年の招待者名簿の電子データについて、復元できるかどうか第三者の専門業者に調査を依頼する可能性を問われ、「それはない」と否定した。

内閣府は今年の紙の名簿について、共産党議員から資料要求を受けた5月9日に大型シュレッダーで廃棄。電子データもこの前後に削除したと説明している。菅氏はこの日の会見で改めて技術的に不可能だとしたうえで、「正式な委託業者で、極めて技能の高いところから（復元不可能と）聞いた」と述べた。

内閣府は2日の参院予算委員会の理事懇談会で、電子データはサーバーから削除された後、8週間以内には失われると説明。会見で菅氏は「予備データを使えば、（共産党の）宮本徹氏の資料要求に応えられたのではないかと問われると、「それは承知していない」と述べるだけだった。

桜を見る会の名簿データ「完全消去」 政府、1月にシステム更新

時事通信 2019年12月03日20時23分

首相主催の「桜を見る会」をめぐる、政府は今年の招待者名簿の電子データを既に削除し、復元もできないと説明している。情報漏えいを防ぐ新システムの導入で、個別端末にデータが保存されなくなったほか、バックアップのための予備データも自動的に削除されるためだ。

「内閣府のシステムを運用している事業者によれば復元は不可能だ」。菅義偉官房長官は3日の記者会見で重ねて強調した。

内閣府は2日の参院予算委員会理事懇談会で、今年1月のシステム更新に伴い、データを個別端末ではなくサーバーで一括管理する「シンクライアント」方式に切り替えたと説明。個別端末からの情報漏えい防止が目的で、1週間ごとに記録する予備データも、最大8週間の保存期間が過ぎれば消去される仕組みという。

自衛隊の日報問題などでは、政府が「存在しない」としたデータが、個別端末から見つかった。新システムでは、こうした可能性はなくなることになる。

菅長官 桜を見る会招待者名簿の復元依頼を否定

朝日新聞デジタル 2019年12月3日15時07分

菅義偉官房長官は3日午前の記者会見で、削除された今年の招待者名簿の電子データが、復元できるかどうか第三者の専門業者に調査を依頼する可能性を問われ、否定した。

——2日午後の会見で、首相や夫人と無関係な人物が首相の推薦枠で招待されることはありうるのか尋ねた際に「明確なことは断言できない」と回答されたが、これは招待もありうるとの理解でいいのか。

「安倍事務所における推薦の過程について私は承知をしていない。一般論として、毎年多数の招待者がおり、名簿もない中で、個々の招待者について、答えられないという趣旨だ」

——自民党の議員が首相の事務所を介して、首相枠で推薦することもありうるのか。

「自民党から多くの方の推薦をいただいていることも事実だ」

——ジャパンライフの元会長の…

残り：2080文字／全文：2406文字

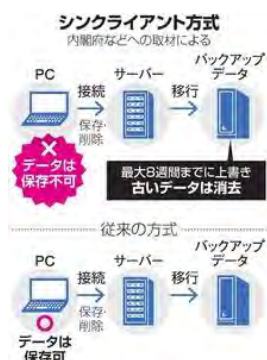
シンクライアントが話題に 桜を見る会名簿、復元無理？

朝日新聞デジタル二階堂友紀、野平悠一、寺本大蔵 2019年12月3日21時07分



「桜を見る会」

追及本部の会合で、内閣府などの担当者ら（手前）に質問する野党議員ら＝2019年12月3日午後3時5分、国会内、岩下毅撮影



国の税金を使って首相が主催する「桜を見る会」の招待者名簿のデータは復元できるのか――。政府はサーバーでデータを一元管理する「シンククライアント方式」を理由に「復元不可能」だと説明する。ネットや野党からは「復元は可能」との声も出るが、専門家はどうみるのか。

「内閣府が採用しているシステムは個々の端末ではなくサーバーでデータ保存するシンククライアント方式で、端末にデータは保存されていない。サーバーのデータを廃棄後、バックアップデータの保管期間をおいた後は、復元は不可能との報告を受けている」

安倍晋三首相が2日の参院本会議でこう答弁すると、ネット上では「復元できるはず」といった指摘が相次いだ。

内閣府などの説明によると、同府がこの方式を導入したのは今年1月だ。政府は2017年に働き方改革実現に向けた計画を打ち出し、20年度までに全府省でテレワークを可能にする環境整備を掲げた。その一環として、端末紛失などによる情報漏洩（ろうえい）リスクを軽減するため同方式などへの切り替えを進め、内閣府ではLANの更新にあわせて導入した。運用も含め、富士通に委託しているという。

同方式では全データがサーバー……

残り：1026文字／全文：1511文字

今年1月導入「シンククライアント」 公文書のデータ管理 新方式で政府と野党対立

東京新聞 2019年12月4日 朝刊

内閣府が公文書の電子データの管理で今年一月から導入した「シンククライアント」方式を巡り、政府が消去したデータの復元を不可能とするのに対し、野党は可能と反論し、見解が対立している。

新方式は、電子データをサーバーで一元管理し、個人が使うパソコンなどの端末にはデータが残らない仕組み。従来はサーバーと端末が連動せず、サーバーでデータを消去しても、端末には残る可能性があった。内閣府は四年ごとに公文書のデータ管理方式を変更しているという。

内閣府は三日、立憲民主党など野党でつくる桜を見る会追及本部で、新方式について「サーバーのデータは破棄するとバックア

ップ（予備）も保管期限が過ぎた後は復元することが不可能」と指摘。サーバーは民間業者が運用しているとした。変更の理由については二日の参院予算委員会の理事懇談会で「端末から個人情報漏えいしないようにするため」と説明した。

三日の追及本部では、立民の石垣のり子参院議員が、新方式では一定期間で予備データが消えるサーバー以外にも、災害対策などで遠隔地に別のサーバーがあり、データが保存されていると指摘。「シンククライアントだったら逆にデータは残っている」と強調した。（清水俊介）

招待者名簿「事業者によると復元不可能」 桜を見る会巡り菅氏 毎日新聞 2019年12月3日 11時26分（最終更新 12月3日 11時27分）



閣議後の記者会見で公文書のデータ管理方式に関する質問に答える菅義偉官房長官＝首相官邸で2019年12月3日午前10時39分、川田雅浩撮影

菅義偉官房長官は3日午前の記者会見で、今年の首相主催の「桜を見る会」を巡って、内閣府が削除した招待者名簿のデータについて「内閣府のシステムを運用している『大手情報技術提供事業者』によれば、復元は不可能だと報告を受けた」と述べた。

内閣府は今年1月から、公文書のデータをサーバーで一元管理する「シンククライアント方式」を採用。招待者名簿は5月9日前後にサーバーから削除され、7月上旬までに外部媒体に記録された予備データも書き換えられて削除されたとみられる。【秋山信一】

「破棄」答弁時、予備データ存在 桜を見る会 5月衆院委

東京新聞 2019年12月4日 朝刊

「桜を見る会」を巡る問題で開かれた野党追及本部の会合＝3日、国会で



安倍晋三首相主催の「桜を見る会」を巡り、今年の招待客名簿を政府が「破棄した」と国会で答弁した五月の時点では、電子データのバックアップ（予備）がまだ残っていたことが分かった。内閣府が三日、立憲民主党など野党がつくる桜を見る会追及本部で認めた。五月時点で予備データを復元していれば、名簿を示せたことになる。野党は「国会をだました虚偽答弁だ」と批判を強めている。（妹尾聡太）

内閣府はこれまでの国会答弁などで、紙の文書の招待客名簿は五月九日にシュレッダーで廃棄し、電子データも同時期に消去したと説明してきた。九日は共産党の宮本徹衆院議員が関連資料の

提供を要求した当日だった。宮本氏が五月二十一日の衆院財務金融委員会で名簿の有無を聞いた際、内閣府は「既に破棄した」と答弁していた。

内閣府の酒田元洋・大臣官房総務課長は三日の追及本部で、電子データについて「バックアップを最大八週間とっている」と説明。電子データを消去した日時の記録は「何らかの形で調べられると聞いている」と話した。

宮本氏は「バックアップはいつでも復旧できるようにとっている。復元可能な時点でなぜ『破棄したから分からない』(という答弁)だったのか」と、内閣府の対応を批判した。酒田氏は「バックアップが公文書かどうか」とし、公文書に該当しなければ、国会答弁は誤りではないとの認識を示した。

内閣府は今年一月から、公文書のデータ管理をサーバーに一元化し、職員らが使う端末のパソコンにはデータが残らない「シンクライアント」方式に変更。首相は二日の参院本会議で、同方式では「データ復元は不可能と報告を受けている」と説明していた。

しんぶん赤旗 2019 年 12 月 4 日(水)

「桜を見る会」の招待者名簿 「破棄した」は虚偽答弁 野党追及本部ヒアリング



(写真)「桜を見る

会」追及本部のヒアリングで発言するジャパンライフの被害者＝3日、国会内

「桜を見る会」の招待者名簿を「破棄した」として説明を拒んだ内閣府の国会答弁が虚偽だったことが、3日、全野党の参加する「桜を見る会」追及本部のヒアリングで明瞭になりました。

招待者名簿をめぐるのは、日本共産党の宮本徹議員が5月9日に提出を求め、約1時間後に内閣府が紙媒体の資料を廃棄したことが分かっています。電子データについても、内閣府は「復元は不可能」だとしています。

ヒアリングで内閣府は、電子データのバックアップが「最大8週間残っている」と認めました。宮本氏は、5月21日の衆院財務金融委員会では招待者数の拡大をただした際、内閣府は資料を「破棄した」として詳細な答弁を拒んだと指摘。「その答弁の時点でバックアップデータは残っていたはずなのに、なぜ『バックアップはあるから調べてみる』と答弁しなかったのか。隠して国会をだましていたことになる」と批判しました。

内閣府の担当者は「バックアップがあるから文書を取ってあるとは思わない」「バックアップデータは公文書なのか」と言い訳に終始しました。

悪徳マルチ商法のジャパンライフが、山口隆祥元会長への招待状を宣伝に利用していた問題では、同社への処分を遅らせたことを示す消費者庁の内部文書について、同庁は回答を拒否し、文書の存在も認めず、招待状を利用した宣伝も「われわれの調査では

把握していない」と説明。共産党の大門実紀史参院議員は、「私が入手した宣伝チラシは、2015年9月の立ち入り調査で消費者庁が入手したものだ」と同庁のうそを暴露しました。

しんぶん赤旗 2019 年 12 月 4 日(水)

削除後8週間復元可能 「桜」名簿データ、政府認める 山添議員が質問



(写真) 質問する山添拓議員＝3日、参院法務委

「桜を見る会」の招待者名簿の廃棄をめぐる、大塚幸寛内閣府大臣官房長は3日の参院法務委員会で、日本共産党の宮本徹衆院議員が資料要求した時点で電子データ復元は可能だったと明らかにしました。日本共産党の山添拓議員への答弁。

政府は、サーバーに保存されていた招待者名簿の電子データのバックアップ期間は最大8週間としています。山添氏は、政府が宮本氏の資料要求があった5月9日ごろに電子データを削除したと説明していたが、少なくともそこから8週間程度は復元できたはずだと指摘。資料要求後も宮本氏が国会で説明を求めているのに、内閣府は何も説明せず、いたずらにバックアップ期間を経過させたとして、「意図的な隠ぺいといわざるをえない」とたたきました。大塚官房長は「バックアップの保管期間内であれば復元は可能だった」と認めつつ、「あらかじめ定められたルールと手続きに従って削除した」と繰り返しました。

山添氏は、2007年の犯罪対策閣僚会議の指針では、企業に、反社会的勢力による被害防止のため、本人同意なく反社勢力の個人情報第三者への提供も可能としていると指摘。「今年の『桜を見る会』に反社勢力が含まれていたのかどうかについて警察に情報提供していたのか」とたたきました。

大塚氏は「名簿を警察に渡すことはしていない」と答弁。山添氏は「警察に情報提供しないばかりか、名簿を廃棄して確認できないなど、あるまじきことだ」と批判しました。

共産公表文書、確認避ける ジャパンライフへの検査一菅官房長官

時事通信 2019 年 12 月 03 日 12 時 55 分



記者会見する菅義偉官房長官＝3日午前、首相官邸

菅義偉官房長官は3日の記者会見で、マルチ商法を展開していた「ジャパンライフ」への立ち入り検査をめぐる、消費者庁が「政治的背景」に配慮していたことを示す内部資料として共産党が公表した文書について、「事実関係は承知していない」と述べ、確認を避けた。

衛藤晟一消費者相は会見で「文書について現在確認中だ」と述べた。ジャパンライフの元会長は2015年の安倍晋三首相主催

の「桜を見る会」に招待されており、主要野党はこれが被害拡大の一因になったと追及。首相は元会長との個人的関係を否定している。

広告塔「一方的にされた」 加藤厚労相、ジャパンライフとの関係否定—桜を見る会

時事通信 2019 年 12 月 03 日 11 時 54 分

加藤勝信厚生労働相は 3 日の閣議後会見で、特定商取引法違反容疑で家宅捜索を受けた「ジャパンライフ」の広告塔として自身が利用されたとの指摘について、同社から事前の説明はなく「先方が一方的にやった」と述べ、関係を否定した。

野党は、同社の宣伝に加藤氏の顔写真が使われるなど広告塔になっていたとして追及している。加藤氏は元会長との関係について「マスコミの方が主催している勉強会で私が話をしたときに（元会長がその場所に）おられたということに尽きる」と強調。居合わせたのみで、個別に会ったわけではないとの認識を示した。

加藤厚労相、ジャパンライフ元会長との関係を否定

朝日新聞デジタル 2019 年 12 月 3 日 11 時 27 分



衆院厚労委で答弁に

立つ加藤勝信厚労相＝2019年10月30日、岩下毅撮影

首相主催の「桜を見る会」の問題をめぐり、加藤勝信厚生労働相は 3 日の閣議後記者会見で、オーナー商法で行政指導を受けたジャパンライフの元会長と 1 億総活躍担当相だった時に会食していたとの野党の追及について「マスコミの方が主催する勉強会に出かけた時に、会長がおられたということに尽きる。それ以上の関係はない」と述べ、個人的な関係は否定した。

野党は、同社が「加藤大臣と会長が会食し、ジャパンライフの取り組みを非常に高く評価して頂きました！」と記した資料をもとに消費者を信用させていたと指摘している。加藤氏は「どういう会話をしたか覚えていない」とした上で、「先方が一方的にやったことで、我々も経緯を調べようとしたが、先方とコンタクトができなかったと記憶している」と説明した。

桜を見る会の問題では、安倍晋三首相の推薦枠で同社の元会長が招待されたのが焦点の一つになっている。

消費者担当相「確認中」 ジャパンライフ検査先延ばし疑惑で

毎日新聞 2019 年 12 月 3 日 13 時 23 分(最終更新 12 月 3 日 14 時 16 分)



衛藤晟一消費者担当相＝首相官邸で 2019 年 12 月

3 日午前 8 時 51 分、川田雅浩撮影

衛藤晟一消費者担当相は 3 日午前の記者会見で、預託商法を

展開して破綻した「ジャパンライフ」（東京）について、消費者庁が 2014 年に政治的な影響を懸念して、立ち入り検査を先延ばしした疑いがあると指摘されていることについて、「現在確認中だ」と述べるにとどめた。

ジャパンライフを巡っては、15 年の「桜を見る会」に山口隆祥元会長が「首相枠」で招待された疑惑が浮上。同社は会の招待状の写真を載せたチラシを使って顧客を勧誘していた。衛藤氏はこの点については「行政指導を 2 度行い、直後に行政処分を行った。消費者庁としてできるだけことをやってきた」と強調。そのうえで「さらにもっといい方法がなかったのか検討している」とも述べた。

消費者庁を巡っては、行政処分を検討していたとされる 14 年当時の同庁の内部文書に、「政治的な背景」の存在を示す記述があったという。文書は、共産党の大門実紀史参院議員が入手し、野党 5 党でつくる桜を見る会に関する「追及本部」の 2 日の会合で示した。庁内で 14 年 7 月に課長クラスの会議を開いた際に配布したものとみられ、「本件の特異性」として「政治的背景による余波懸念」などと記されていた。【堀和彦】

衛藤氏は消費者相の任にあらず 国民・原口国対委員長が批判

2019/12/3 11:28 (JST) 12/3 11:32 (JST) updated 共同通信社

国民民主党の原口一博国対委員長は 3 日の記者会見で、預託商法などを展開し経営破綻した「ジャパンライフ」の被害を巡る衛藤晟一消費者行政担当相の発言について「だまされた人が悪いように言っている。消費者の権利を保障すべき担当相の任にあらずだ」と批判した。

衛藤氏は 11 月 29 日の記者会見で、同社元会長が首相主催の「桜を見る会」への招待状を、被害者を信用させる広告に利用したとの見方に対し「個人的には『こんな人と会いました』という人はおかしいと思い、普段から接している」と述べた。

国民 玉木代表 党内調整丁寧に進める考え 立民と合流協議

NHK2019 年 12 月 4 日 6 時 00 分



野党勢力の結集を目指して、国民民主党の中堅・若手議員が、立憲民主党との早期合流に向けた協議に入るよう玉木代表に要請しました。玉木代表は「相手や経緯のある話だ」としてまずは、党内の調整を丁寧に進めていきたい考えです。

国民民主党の津村・副代表ら中堅・若手の衆議院議員 17 人は 3 日会合を開き、次の衆議院選挙に向けて、野党勢力の結集を目指して、立憲民主党と早期に合流するべきだという認識で一致しました。

津村氏らは、年内に立憲民主党との協議に入るよう玉木代表に要請しました。

これに対し、玉木氏は 3 日夜、「従来から、大きなかたまりを作っていこうと進めてきた。相手や経緯のある話なので、衆議院選挙も念頭に、党内外の関係者と話を詰めていきたい」と述べました。

玉木氏としては、まずは、党内の調整を丁寧に進めていきたいと考えて、5日、平野幹事長が津村氏ら中堅・若手議員から意見を聞くことにしています。

ただ、参議院側では、榛葉・参議院幹事長が、「立憲民主党と会派は同じだが、参議院側は、議員総会も一緒にできておらず衆議院側よりも距離感がある」と述べるなど慎重論が根強く、今後の調整に影響を与えることも予想されます。

国民民主党の中堅若手議員「立民と合流に向け協議を」

NHK12月3日 14時45分



次の衆議院選挙に向けて、野党勢力を結集させたいとして、国民民主党の中堅・若手の衆議院議員が、年内に立憲民主党などと合流に向けた協議に入るよう玉木代表ら執行部に申し入れました。国民民主党は、今の国会から、衆・参両院で、立憲民主党などと国会の会派を合流させて論戦に臨んでいます。

こうした中、津村副代表や奥野・国会対策委員長代行ら、中堅・若手の衆議院議員17人が、国会内で会合を開き、次の衆議院選挙に向けて、野党勢力を結集させたいとして、会派の枠組みで党を合流させるべきだという認識で一致しました。

このあと党の衆議院懇談会で、津村氏らは、年内に立憲民主党などと合流に向けた協議に入るよう、玉木代表ら執行部に申し入れました。

これに対し、平野幹事長は、党内で意見を聞く場を設ける考えを示したということです。

懇談会のあと、津村氏は、記者団に対し「日を改めて、われわれ衆議院議員の中堅・若手の思いを聞く場を設けてもらう」と述べました。

また、奥野氏は「野党として大きなかたまりを作り、政権を取りにいくという一点に尽きる」と述べました。



日米貿易協定、元日発効へ 日本不利の疑念残す短期交渉

朝日新聞デジタル北見英城 2019年12月3日 20時22分



参院外交防衛委で、日米貿易協定の承認案が賛成多数で可決された＝2019年12月3日午後0時51分、岩下毅撮影



今国会の焦点の一つだった日米貿易協定の承認案が3日、参院外交防衛委員会で自民、公明の与党と日本維新の会の賛成多数で可決された。4日の参院本会議で成立し、来年1月1日に発効する見通しだ。実質的な交渉開始から8カ月たらず。日本にとって不利な内容ではとの疑念がぬぐえぬまま、異例のスピードで発効されることになる。

今回の協定は、世界の国内総生産（GDP）の約3割を占める経済大国同士の貿易協定になる。日本政府は貿易額ベースで日本側の84%、米国側の92%の関税が撤廃されると説明する。

米国からの輸入では、牛肉や豚肉などの農産品の関税が環太平洋経済連携協定（TPP）の加盟国並みに発効と同時に引き下げられる。一方、日本からの輸出では、エアコン部品などの関税が即時に撤廃される。政府は国会審議でも、改めて「日米双方にとってウィンウィン（両者が勝ち）」な協定だと強調した。

だが、対米輸出額の約35%を占める自動車関連品目は継続協議となった。野党が求めていた「関税撤廃が確約されている」とする十分な根拠を結局、示さなかった。

日本車に追加の高関税が課され…

残り：335文字／全文：796文字

日米貿易協定承認案を参院委可決 米農産品関税引き下げ

朝日新聞デジタル 2019年12月3日 15時02分



参院外交防衛委で、日米貿易協定の承認案が可決された＝2019年12月3日午後0時51分、岩下毅撮影



今国会の焦点の一つとなっている日米貿易協定の承認案が3日、参院外交防衛委員会で自民党などの賛成多数で可決された。4日の参院本会議で承認され、来年1月1日に発効する見通しだ。

日米貿易協定は、環太平洋経済連携協定（TPP）を離脱した米国の要請を受け、昨年9月に交渉入りで合意。今年4月に実質的な交渉が始まり、10月に正式署名した。米国から輸入される牛肉や豚肉などの農産品の関税が、即座にTPP加盟国並みに引き下げられる。一方、日本が求めていた米国に輸出する自動車や自動車部品の関税の撤廃は継続協議となった。

自動車関連の関税撤廃は確約されていない可能性があり、野党は国会審議で「確約」の根拠や、自動車関連を除いた関税削減効果額など議論の前提となる資料の開示を求めた。だが、政府はほとんど応じず、議論が深まらないまま協定が発効することになる。

この日の外交防衛委では、データ取引のルールに関する日米のデジタル貿易協定の承認案も可決された。

日米貿易協定案、参院委で可決 4日に承認へ



与党などの賛成多数で日米貿易協定の

承認案を可決した参院外交防衛委（3日）

参院外交防衛委員会は3日、日米貿易協定の承認案を自民、公明両党などの賛成多数で可決した。電子商取引などのルールを定める日米デジタル貿易協定の承認案も同時に可決した。4日の参院本会議で可決、承認する見通しだ。2020年1月の発効を目指す。与野党が3日の参院議院運営委員会理事会で、4日の本会議で採決する日程で合意した。

貿易協定の発効で、日本が米国から輸入する牛肉の関税を環太平洋経済連携協定（TPP）の締結国と同水準まで引き下げる。米国への輸出では工作機械などの工業品や部品の関税を撤廃する。米国が日本の自動車にかけの関税は撤廃に向けた交渉を継続する。協定の付属文書には「関税撤廃についてさらなる交渉を実施する」との文言を明記した。国会論戦では政府は撤廃が前提だと説明してきた一方で、立憲民主党や国民民主党など野党が疑問視した。

しんぶん赤旗 2019年12月4日（水）

日米協定・変形労働 採決 参院委 自公強行 野党反対

9日に会期末が迫る3日の国会では、自民・公明両党などが参院で、国内の農林水産業や地域経済に大打撃を与える日米貿易協定承認案や、8時間労働原則を崩し労働条件に重大な不利益をもたらす1年制の変形労働時間制を公立学校教員に導入する「公立学校教員給与特別措置法（給特法）改定案」を委員会で採決しました。



（写真）日米貿易協定承認案の採

決に先立ち質問する日本共産党の井上哲士議員（左奥）＝3日、参院外防委

日米貿易協定 国内農業を犠牲 井上議員反対討論

参院外交防衛委員会では、日米貿易協定と日米デジタル貿易協定の承認案が与野党の合意がないままに採決され、自民、公明、維新などの賛成多数で可決されました。

日本共産党の井上哲士議員は反対討論で、日米貿易協定が、(1)発効時に米国牛肉の関税率を、米国を除く環太平洋連携協定（TPP11）参加国と同水準まで引き下げる(2)米国向けセーフガード発動後に、発動基準数量を緩和するための協議の規定を盛り込んでいる一点で、国内の畜産農家をかえりみていないと批判。協定付属書で米国が「将来の交渉において農産品に対する特恵的な待遇を追求する」と明記したのは、農産物の一層の関税撤廃・引き下げを迫る根拠を与えたことになり、「到底容認できない」と主張しました。

また、デジタル貿易協定は「米国IT産業が求める水準での米国主導のルールづくりに協力するものだ」と強調。個人情報や消費者の保護などのための新たな規制措置に「制約をもたらす恐れがある」と指摘しました。

変形労働制 教員抜本増員こそ 吉良議員反対討論



（写真）給特法改定案の採決に先

立ち質問する吉良よし子議員（左奥）＝3日、参院文科委

参院文教科学委員会では給特法改定案が、自民党、公明党などの賛成多数で可決しました。日本共産党、立憲民主党、国民民主党、れいわ新選組は反対しました。

日本共産党の吉良よし子議員は反対討論で、変形労働時間制は恒常的な残業がないのが前提なのに、公立学校教員の時間外勤務がまん延していると指摘。制度導入の是非を議論できる段階ではなく、「休日まとめ取り」のための制度だと政府の説明に、まとめ取りは「年休や代休の活用」などで可能だと反論しました。

教員の長時間過密労働改善のためには、教員を抜本的に増やし、業務を削減すべきだとして、給特法の「残業代の不支給」と「労働基準法第37条の適用除外」の規定の削除が必要だと主張しました。

しんぶん赤旗 2019年12月4日（水）

日米貿易協定 国内の農業に大打撃 井上氏「ご都合主義」批判 参院外防委



（写真）質問する井上哲士議員＝3日、参院外防委

日本共産党の井上哲士議員は3日の参院外交防衛委員会で、安倍政権が今国会での承認を狙う日米貿易協定は「米国に一方的譲歩し、国内農業に深刻な打撃を与えるものだ」と批判し、「協定は認められない」と主張しました。

米国産輸入牛肉の関税率は現行の38・5%から、同協定発効後に26・6%に一気に引き下がります。緊急輸入制限措置（セーフガード・SG）発動後でも現行の38・5%に引き上がるだけです。

井上氏は、「米国にとってはいいことづくめではないか」と強調。さらに、同協定の交換公文では「農産品セーフガード措置が取られた場合には、発動水準を一層高いものに調整するため、協議を開始し」90日以内に協議を終了するとされている点を指摘し、「米国が非常に特例的な待遇になっているのではないかと」迫りました。

茂木敏充外相は、「協議結果を予断しているわけではない」とごまかしの答弁に終始。「米国の輸出業者もあれば、日本の輸入業者もある」と米国優遇との批判を言い逃れしようとしました。

安倍政権は同協定について、今後の「交渉次第」とされている

自動車関税は「撤廃が前提だ」と強弁する一方、輸入牛肉のSG措置では、「高くするための協議」まで決めながら「結論を予断しない」と答弁してきました。

井上氏は、政府の姿勢は「ご都合主義だ」と批判しました。

しんぶん赤旗 2019 年 12 月 4 日 (水)

変形労働制 学校管理職も負担増 吉良氏に文科省認める 参院文科委



(写真) 質問する吉良よし子議員＝3日、参院文科委

日本共産党の吉良よし子議員は3日の参院文教科学委員会で、政府が教員給与特別措置法(給特法)の改悪で公立学校に導入しようとしている1年単位の変形労働時間制が、教員とともに管理職の負担を増大させることを告発しました。文部科学省の丸山洋司初等中等教育局長は「(変形制で)新たな業務が生じる」と認めました。

学校に変形制を導入するには、校長など管理職が一人ひとりの教員から事情を聞き取って変形制の対象教員を決め、年間スケジュールに合わせて労働日や労働時間を決めるなどしなければなりません。

吉良氏は、すでに変形制が導入されている国立大学付属校で、労働日数と総労働時間が異なるスケジュールが月単位で4パターン、年間では9パターンもあることを示し、スケジュール作成の事務負担が管理職に重くのしかかると指摘。文科省調査でも副校長・教頭の勤務時間が際立って長いことをあげ、「長時間労働縮減のため業務削減を進めると言いながら、変形制で業務を増やすなど言語道断。変形制導入はあり得ない」と批判しました。

吉良氏は、萩生田光一文科相が夏休み期間中は行わないとした行政研修について「研修をやめるのか」と追及。やめると明言しない萩生田氏に、「学期中に移せばかえって負担が増す。行政研修は最低限に削減すべきだ」と迫りました。

日米の新貿易協定 参院本会議で承認へ

NHK2019 年 12 月 4 日 5 時 20 分

国会の会期末を前に、日米の新たな貿易協定は、4日、参議院本会議で承認される見通しです。

農産品と工業品の物品関税に関する日米の新たな貿易協定の国会承認を求める議案は、3日、参議院外交防衛委員会で自民・公明両党と日本維新の会の賛成多数で可決されました。

議案は、4日の参議院本会議で採決が行われることになっていて、可決され、承認される見通しです。

日米両政府は、来年1月1日の発効に向け調整を急ぐことにしている。発効後、日本は、農産品の分野では、アメリカが求める市場開放に、TPP＝環太平洋パートナーシップ協定の水準を超えない範囲で応じ、牛肉や豚肉は関税が引き下げられます。

また、4日の本会議では、公立学校の教員の働き方改革を推進するための法律の改正案と、上場企業に社外取締役の設置を義務づけるなどとした会社法の改正案も採決され、可決・成立する見通しです。

与党側は、今の国会に政府が提出した法案の成立などにめどが立ったことから、来週9日までの会期を延長する必要はないとしていて、「桜を見る会」をめぐる、野党側が求める予算委員会の集中審議にも応じない方針です。

一方、野党内では今後も「桜を見る会」の追及を続けるためには、安倍内閣に対する不信任決議案の提出は見送る方が得策ではないかという意見も出ていて、会期末の対応をめぐる調整が続きます。

日米貿易協定の国会承認議案 参院外交防衛委で可決

NHK2019 年 12 月 3 日 16 時 55 分



日米の新たな貿易協定の国会承認を求める議案は3日、参議院外交防衛委員会で採決が行われ、自民・公明両党などの賛成多数で可決されました。4日、参議院本会議でも採決が行われ、貿易協定は承認される見通しです。

日米の新たな貿易協定の国会承認を求める議案は、3日の参議院外交防衛委員会で質疑のあと討論が行われました。

立憲民主党などの会派は「自動車、自動車部品に対する追加関税や数量規制の発動回避の約束は、あいまいもこ、いわばやぶの中だ。政府は、事実関係を証明するための首脳会談の記録などの再三の提出要求にも一切応じず、国会への説明責任を放棄した」などと指摘し、反対しました。

このあと採決が行われ、協定の国会承認を求める議案は自民・公明両党と日本維新の会の賛成多数で可決されました。

このあと参議院議院運営委員会の理事会で与野党は4日、本会議を開き、議案の採決を行うことで合意し、貿易協定は承認される見通しです。

茂木外相「早期発効目指す」

茂木外務大臣は記者会見で「ようやくここまで来た。国際社会での自由で公正な21世紀型のルールづくりに日本が主導的な役割を果たしていきたいという思いを新たにしたいところだ。引き続き、協定の早期の発効を目指したい」と述べました。

菅官房長官「農家の不安払拭(ふっしょく)に対策」

菅官房長官は午後の記者会見で「日米両国がそれぞれの国内手続きを完了したのち、協定を早期に発効させることで一致しており、わが国においても早期の発効を目指していきたい」と述べました。そのうえで、関係する農家への支援について「農家の不安を払拭していくために、TPP等関連政策大綱の見直しを行い、現在検討中の補正予算案も活用して、和牛や乳製品の国内向け、および輸出向けの生産拡大などに万全の対策を講じていく」と述べました。

自民 森山国対委員長「野党の理解ありがたい」

自民党の森山国会対策委員長は記者会見で、「あす、内閣提出の大きな議案や法案が成立することになる。野党の理解をいただき、ありがたいことだ」と述べました。

そのうえで、「今のところ会期を延長しなくても結論を出せる見込みで、必然的に延長はないのではないか」と述べ、来週9日ま

での今の国会の会期の延長は必要ないという認識を示しました。

日韓、1998年を原点に 外交を前に進めるためには

朝日新聞デジタル（聞き手・太田成美、写真は池田良撮影） 2019年12月3日19時00分



インタビューで記者の質問に答える藪中三十二・元外務事務次官＝東京都千代田区、池田良撮影
日韓インタビュー 藪中三十二さん

元徴用工の問題に端を発した日韓両政府の関係悪化。韓国が破棄を通告した日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA（ジーソミア））は失効直前に継続が決まったが、関係改善に向かうかどうかは依然不透明だ。打開策をどう見いだすべきか。対韓外交に深く携わった元外務事務次官に聞いた。

——GSOMIAは11月22日、一転して継続が決まりました。対韓輸出規制をめぐる日韓の局長級協議も今月開催する方針です。今回の経緯は、どう映りましたか。

「輸出管理とGSOMIAは直接関係はないが、韓国は日本に輸出規制をされたから、GSOMIAも継続できないとしていました。そこをほぐすのが外交的な知恵の出どころだった。韓国がきちんとした輸出管理体制をとっていると確認できれば、（輸出規制を）元に戻せる。その話し合いをしている間はGSOMIAの破棄ということにはなりませんよね。それができたことは、評価しています。GSOMIAが破棄されて、日韓が争っている、日米韓の連携もダメだというメッセージが世界に発信されることは、北朝鮮との関係でも大きなマイナスです」

——今回の決定は、米国の働きかけが大きく影響したのでは。

「米国は役割は果たしたとは思…」

残り：1752文字／全文：2268文字

訪中時の日韓首脳会談を調整 今月下旬、関係改善が焦点

2019/12/3 12:52 (JST) 12/3 12:55 (JST) updated 共同通信社



安倍晋三首相、韓国の文在寅大統領（ロイター＝共同）

安倍晋三首相は3日の政府与党連絡会議で、今月15～17日にインド、23～25日に中国をそれぞれ訪れると表明した。中国訪問の際、日中韓3カ国の首脳会談に加え、中国、韓国とそれぞれ個別の首脳会談を調整していると述べた。日中韓首脳会談は中国四川省成都で開催される予定。

韓国の文在寅大統領との会談が実現すれば、日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の失効が回避されたのを踏まえ、両国関係の改善を進められるかどうか焦点だ。

安倍首相、日韓首脳会談「調整中」 23～25日に訪中

朝日新聞デジタル 2019年12月3日16時54分

安倍晋三首相は3日、首相官邸であった政府与党連絡会議で、今月23～25日の日程で中国を訪問する考えを示した。成都で開かれる日中韓サミットに出席するほか、日中、日韓首脳会談についても「調整中」と話した。

日韓を巡っては、軍事情報包括保護協定（GSOMIA（ジーソミア））について、破棄を通告していた韓国が11月22日に継続を決定。翌23日に茂木敏充外相と韓国の康京和（カンギョンファ）外相が名古屋市内で会談し、安倍首相と文在寅（ムンジェイン）大統領の首脳会談を調整することで一致していた。実現すれば、昨年9月以来、1年3カ月ぶりとなる。

安倍首相は同会議で、「日中韓…」

残り：173文字／全文：442文字

日本の世界遺産報告書に韓国反発 徴用工の説明を問題視

朝日新聞デジタル相原亮、ソウル＝武田肇 2019年12月3日22時04分



軍艦島でガイドの説明を聞く人たち＝2

016年8月8日、長崎市



世界文化遺産に登録された長崎市の軍艦島など「明治日本の産業革命遺産」をめぐる日本政府の対応に、韓国政府が反発している。日本は1日までにユネスコ（国連教育科学文化機関）に保全状況報告書を提出。これに対し、韓国外交省が3日、「遺憾」などとして日本の姿勢を批判する「論評」を出した。

報告書では、遺産を説明する施設「産業遺産情報センター」を今年度中に東京都新宿区にオープンさせると明記した。情報センターでは、朝鮮半島出身の徴用工に関する説明も行われる計画だ。これに対し、韓国外交省の報道官は3日の論評で、情報センターが遺産近くではなく東京に設けられることに加え、徴用工に関する説明について問題視した。

日本側は2017年にユネスコに提出した保全状況報告書に戦時中の徴用政策に言及した上で、「戦前から戦後にかけて日本の産業を支えた（support）多くの朝鮮半島出身者がいた」と記載。今回の報告書で具体的に触れていないが、基本的の方針を変えていない。

韓国外交省の論評では、日本は…

残り：474文字／全文：898文字

外相、軍艦島報告巡り韓国に反論 ユネスコ決議に基づき「適切」

2019/12/3 18:37 (JST) 共同通信社

茂木敏充外相は3日の記者会見で、戦時徴用問題を背景に韓国が不快感を示した日本の世界文化遺産対応について、問題はな

いと認識を表明した。長崎市の端島（通称・軍艦島）を含む世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の保全状況に関する報告内容が不十分だとする韓国の指摘に対し、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の関連決議に基づき適切に報告していると反論した。

報告内容に関し、茂木氏は昨年6月のユネスコ世界遺産委員会の決議に言及した上で「（決議を）真摯に受け止め、実現に向けて誠実に取り組んでいる」と強調した。

韓国案「受け入れられぬ」 元徴用工問題で外務省幹部

時事通信 2019年12月03日 13時38分

外務省の滝崎成樹アジア大洋州局長は3日の参院外交防衛委員会で、元徴用工問題の打開策として日韓企業が資金拠出し、慰謝料相当額を支給する韓国側の案について「韓国の国際法違反の状態を是正することにはならない。解決策にはならないことから受け入れられない」と述べた。自民党の佐藤正久氏への答弁。

日韓の「橋渡し役」に 富田新駐韓大使が着任

時事通信 2019年12月03日 20時48分



3日夜、韓国の金浦空港に到着後、記者団

の取材に応じる富田浩司・新駐韓国大使

【ソウル時事】富田浩司・新駐韓国大使（62）が3日夜、ソウルに着任した。富田大使は金浦空港に到着後、記者団に対し、厳しい日韓関係が続く中、「日本の立場で主張すべきは主張し、韓国側の意見にも真摯（しんし）に耳を傾け、解決に向けた橋渡しの役割をしっかりと果たしたい」と意気込みを語った。

富田氏の韓国赴任は公使を務めていた2006年以来、13年ぶりの韓国勤務を「大変幸せに思っている」と語った。

元徴用工問題などで日韓関係は悪化しているが、赴任前に会った日本の各界関係者から「重要な隣国である韓国との関係を今の状況で放置してはいけないという認識」を感じたと説明。韓国では「10、20年後を見据え、相互理解を進展させる交流を進めていくことが必要だ。経済、文化、人的交流で進展を図りたい」と強調した。

米高官、日韓改善に期待 双方が「重要性理解」

2019/12/3 09:19 (JST) 12/3 09:23 (JST) updated 共同通信社

【ワシントン共同】米国務省のスティルウェル次官補（東アジア・太平洋担当）は2日、ワシントンのシンクタンクで講演し、日韓両国の軍事情報包括保護協定（GSOMIA＝ジーソミア）が当面維持されることになったことを評価し「両国とも関係を立て直す重要性を理解している。米国は後押しを続ける」と述べ、関係改善が進むことへの期待感を表明した。

一度は協定破棄を決めた韓国政府が土壇場で維持に転換した背景には、スティルウェル氏を含む米政府の強い圧力があつたと指摘される。

入」…グリーン氏

読売新聞 2019/12/03 23:21

元米国家安全保障会議アジア上級部長のマイケル・グリーン氏と自民党の林芳正・元防衛相が3日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、東アジアの安全保障について議論した。

日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の失効回避について、グリーン氏は「米政府は水面下でかなり介入した。（失効すれば）朝鮮半島有事に米国の安全保障のダメージになる」からだ」と指摘した。

韓国人元徴用工問題についてグリーン氏は「米国は関わりたくない」との見方を示した。林氏は「韓国政府の責任で大法院（最高裁）との関係を整理してもらわないと、我々は何も話せなくなる」と語った。

北朝鮮に軍事力行使辞さず 交渉停滞にいら立ち？—米大統領

時事通信 2019年12月03日 20時55分



3日、ロンドンで、北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長との会談の際に発言するトランプ米大統領（AFP時事）

【ロンドン時事】トランプ米大統領は3日、非核化交渉が停滞している北朝鮮との関係について、「必要があれば軍事力の行使も辞さない」と述べた。相次いでミサイルを発射する北朝鮮に対するいら立ちを示したものとみられる。ロンドンで行われた北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長との会談冒頭で記者団に語った。

トランプ氏は北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と良好な関係を維持していると述べ、「非核化するとした合意の順守を望んでいる」と強調。一方、米国はかつてなく強大な軍事力を持っていると主張し、「必要に迫られれば使うこともある」と語った。

米大統領「必要なら軍事力行使」 非核化合意順守へ、北朝鮮けん制

2019/12/3 21:25 (JST) 共同通信社



2018年6月、米朝首脳会談の実務協議に向かう北朝鮮の崔善姫外務次官（中央、現第1外務次官）。左は同行するリ・テソン現外務次官＝シンガポール（共同）

【ロンドン、北京共同】トランプ米大統領は3日、挑発を続ける北朝鮮を巡り「金正恩朝鮮労働党委員長との個人的関係は非常に良い」と強調しつつも「必要なら軍事力を行使する」と語った。訪問先のロンドンで記者団に述べた。ミサイル発射を再開し、非核化などを巡る交渉期限を一方的に年末に設定している北朝鮮に対するいらだちを示し、非核化合意を順守するようけん制した。

北朝鮮外務省のリ・テソン米国担当次官は3日、トランプ氏の

【深層NEWS】GSOMIA失効回避「米は水面下でかなり介

発言に先立って談話を発表し、大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射中止などへの見返り措置を年末までに示すよう米国に改めて要求した。

トランプ氏、北朝鮮をけん制 軍事力行使に再言及

日経新聞 2019/12/4 0:23

【ロンドン=中村亮】トランプ米大統領は3日、北朝鮮との非核化交渉に関連し「米軍を使うことを望んでいない。だが必要になれば使う」と語った。軍事行動の可能性に再び触れて、中長距離弾道ミサイルの発射を再開するとの観測が浮上している北朝鮮をけん制する狙いとみられる。



3日、トランプ米大統領は北朝鮮との非核化

協議の進展にも期待を示した(ロンドン) =AP

訪問先のロンドンで北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長との会談中に記者団の質問に応じた。

トランプ氏は金正恩氏について「ロケットを飛ばすのがとても好きだ。だから彼をロケットマンと呼んでいる」と語った。トランプ氏は2017年秋にミサイル実験を繰り返す金正恩氏をロケットマンと呼んで挑発し、軍事行動を辞さない構えで非核化を迫った。この呼称に再び言及したのは非核化の停滞に関するトランプ氏の不満を示している可能性がある。

一方で北朝鮮の完全非核化をうたった18年6月の米朝合意に言及。「金正恩氏は非核化を望んだ。(金正恩氏が)合意を順守することを望んでいる」と指摘し、非核化協議の進展に期待を示した。北朝鮮は非核化協議で年末までに譲歩するよう米国に迫っている。3日の朝鮮中央通信は、北朝鮮外務省のリ・テソン外務次官(米国担当)の談話を報じた。「米国に示した年末までの期限が迫っている。残ったのは米国の選択であり、近づくクリスマスのプレゼントに何を選ぶかは米国の決心次第だ」などと主張し、進展がなければ対抗措置も辞さない姿勢を見せた。

北朝鮮が再び中長距離の弾道ミサイルや「人工衛星」の発射に踏み切るとの見方は強まっている。韓国の情報機関によれば、東倉里(トンチャンリ)のミサイル発射試験場近くでは車両の動きが活発になっている。11月30日の朝鮮中央通信は、北朝鮮のミサイル発射を非難した安倍政権に反発し「安倍は本当の弾道ミサイルがどれかを遠からず、非常に近くで見ることになるかもしれない」などと挑発した。

北朝鮮「クリスマスプレゼントは米国次第」 高官が談話

朝日新聞デジタルソウル=武田肇 2019年12月3日17時53分



両江道で行われた式典に出席する北

朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長(中央)。朝鮮中央通信が2日報じた=朝鮮通信

北朝鮮のリ・テソン外務次官(米国担当)は3日、「近づくクリスマスのプレゼントに何を選ぶかは、全面的に米国の決心にかかっている」との談話を発表した。北朝鮮の非核化に向けた米朝交渉について、北朝鮮が期限を年末に設定していることを念頭に、米国に譲歩を強く迫った形だ。朝鮮中央通信が同日報じた。

談話は「われわれはこれまで最大の忍耐力を発揮し、(対話を維持する)あらゆる努力をした」とし、米朝交渉で譲るべきは米国だと強調した。米務省のビーガン北朝鮮政策特別代表が「我々は年末という(交渉)期限を設けていない」と発言していることへの牽制(けんせい)とみられる。

一方、同通信は同日、金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が中国国境の白頭山のふもとの両江道三池淵郡で、建設してきた新都市の完工式に出席したと報じた。白頭山は朝鮮民族の発祥の地とされ、正恩氏は重大な決断の前に訪れるとされてきた。

(ソウル=武田肇)

「脅威にならず」「粛清も」 韓国で見方交錯 金日成氏の息子、31年ぶり北朝鮮に

日経新聞 2019/12/3 16:15



北朝鮮の駐チェコ大使を務めた金平一

氏(2015年1月、プラハ) =AP

【ソウル=鈴木壮太郎】北朝鮮の故金日成主席の息子で、駐チェコ大使だった金平一(キム・ピョンイル)氏(65)が31年ぶりに北朝鮮に帰った。異母兄の故金正日総書記との跡目争いに敗れて以降、欧州にとどまった平一氏が今になって戻ったのはなぜか。金正恩(キム・ジョンウン)委員長体制の脅威とはならないためとの見方が多いが、一部には粛清説もある。

平一氏の話は11月4日、韓国の情報機関の国家情報院が国会で「(義兄の)キム・グァンソブ駐オーストリア大使とともにまもなく帰国するようだ」と報告した。29日には「帰国が確認された」と報告した。

平一氏は建国の父、金日成主席と2番目の妻、故金聖愛(キム・ソンエ)氏との間に生まれた。金主席の直系を示す「白頭血統」だ。金聖愛氏は平一氏を後継者にするため、1970年代初めから平一氏とは一回り上の義兄にあたる正日氏と激しい権力闘争を演じた。父と外見がよく似た平一氏は一時、有力な後継者として浮上した。

だが、74年に正日氏が後継者に内定すると、金聖愛氏の子どもは政治的な弾圧対象となる。平一氏は1988年にハンガリー大使に転じ、以来、ポーランド、フィンランドなど欧州の大使を転々とした。

この間、北朝鮮に戻ったことが確認されたのは94年の金日成主席の葬儀と、金正恩氏が在外公館長を招集した2015年くらいだ。そんな平一氏がなぜいまになって北朝鮮に帰ったのか。

駐モスクワ大使館で書記官を勤めた外交官出身の脱北者は「外交官の立場からみれば、あれだけ長い間、海外勤務をしたこと自体が一種の特恵だ。もう年だから帰りたいという本人の意思を金正

恩氏が受け入れたとみるべきだ」と分析する。

平一氏を巡っては、17年に金正恩氏の異母兄の金正男氏がマレーシアで暗殺された後、脱北者団体から亡命政府の首班となるよう打診を受けたとされる。本人は何も答えなかったとされるが、金正恩体制にとってはなお脅威であるとの見方もある。

これについて同脱北者は「北朝鮮住民としては共感できない」と否定する。「金平一氏には何の国内基盤もない。金正恩の権力基盤は確固としており脅威にはなりえない」と一蹴する。

韓国大統領府で国家安全保障会議情報管理室長を務めた金正奉（キム・ジョンボン）氏も同じ見方だ。「もう引退する年齢だ。海外に住まわせて騒がしい話が出るよりは引退させて帰国させたほうがいいという程度の話」とみる。

一方、洪官憲（ホン・グァンヒ）成均館大招聘教授は亡命政府の樹立運動と関連づけ「金正恩が危険要素を事前に遮断するため国内に戻して直接管理しようとしているようだ。状況によっては肅清される可能性も十分にある」と指摘する。

“最悪”日韓関係 米国の元政府高官に聞く

NNN2019年12月4日 05:21

アメリカの元政府高官が、3日夜の深層NEWSに生出演。最悪の日韓関係をアメリカはどう見ているのか、そして打開の糸口はなんなのか、話を聞いた。

◇

アメリカのブッシュ政権で国家安全保障会議のアジア上級部長を務めたマイケル・グリーン氏は、日韓のG SOMIAの失効回避にアメリカが強く影響を与えたと指摘した。

マイケル・グリーン氏「G SOMIAがなければ、アメリカの安全保障のダメージにもなるし、直接アメリカの国益に韓国がダメージを与えたと言うことに、米側が水面下ではかなり反発したと思います」

その上で、悪化した日韓関係に対し、こう提言する。

マイケル・グリーン氏「韓国側、日本側、同じ民主主義国家としての価値観を持っている米国の同盟国として、アメリカの前方展開を応援する、中国の軍事拡大は反対するとか、同じ国益、同じ価値観で、これからどのような北東アジアをこれからつくりたいという話にシフトすれば、中国は逆に、それに対して対応せざるを得なくなる。しかし歴史問題だと、韓国も中国も被害者ですから、一緒に日本を封じ込めましょうという話にすぐなってしまうから。（日本は）冷静に国益を考えた上で、我慢して、少しずつ、韓国との将来を考えて外交をやれば一番。アメリカの国益にもなりますけど」

絶望を希望の出発点に 香港市民の「反乱」、米中を翻弄

朝日新聞デジタル聞き手・益満雄一郎 2019年12月3日 10時09分



立てこもりを続ける若者を警察が包囲する香港理工大前で撮影に応じる倉田徹・立教大教授＝2019年

11月25日、香港、益満雄一郎撮影



倉田徹・立教大教授＝20

19年11月25日、香港、劉頌欣氏撮影

市民による抗議デモの本格化から間もなく6カ月。香港の混乱にはいまだ収束の気配が見えない。区議会選挙での民主派の圧勝は香港政府・中国政府に反発を強める民意を鮮明に示した。香港政治を長く見つめてきた立教大学の倉田徹教授は、現状はもはや「反乱」なのだという。それは、何を物語るのか。

11月24日の区議会選挙で民主派が8割超の議席を獲得し、親中派が大敗した。衝撃が冷めやらない翌25日、調査のため香港入りしていた倉田さんと香港理工大学前を訪れた。当時はまだ若者らが立てこもっており、警察が包囲するキャンパスの周辺は、ビリピリした緊張感がただよっていた。

——区議選の投票率は71・23%でした。過去の区議選の最高投票率を約24ポイントも上回っています。

「注目の選挙であることは分かっていたのですが、投票当日、朝から投票所に並ぶ人々を見たときには目を疑いました。かつて『金もうけにしか興味がない』と言われてきた香港人が、政治に目覚めたことを示す光景でした。香港の選挙を調査して20年になりますが、このようなことは初めてでした」

「6月には主催者発表で約100万人や約200万人が参加するデモがありましたが、『数で民意を示す』という文脈で言えば、今回の区議選も一連のデモの延長線上にあります。区議選は親中派の支持者も含めてですが、300万人近い有権者が投票して民意を示した『デモ』と言えます」

——選挙の結果をどう受け止めましたか。

「区議とは日本の町内会長のような存在で、区議会には条例をつくる権限もなく、選挙はあまり注目されていませんでした。今回の選挙は民主化の過程の大きな一里塚です。東アジアの民主化は20世紀末に韓国や台湾などで実現しましたが、香港は乗り遅れました。しかし香港人は民主化を諦めていなかった。一連の抗議活動で香港人の意識が変わった以上、今後は7割を超える高い投票率も当たり前になるでしょう」

——民主派の勝因は？

「民主派の市民団体の代表が選…
残り：2867文字／全文：3687文字

香港問題、「一国」が大前提 中国共産党序列3位が強調

2019/12/3 16:35 (JST)12/3 16:39 (JST)updated 共同通信社



栗戦書（中国通信＝共同）

【北京共同】中国共産党序列3位の栗戦書氏は3日、香港とマカオに高度の自治を保障する「一国二制度」の大前提は「一国」であることだと強調し、両地区とも「国家の統一的な統治システムに組み込まれている」と述べた。中国本土への反発を背景に続

く香港の抗議活動をけん制した。

今月 20 日にマカオがポルトガルから中国に返還されて 20 年になるのを前に北京で開かれた座談会で発言した。全国人民代表大会常務委員長（国会議長）として出席した。

栗氏は、一国二制度の最低限の条件は、国家主権を損なわず、中央の権威にあらがわず、本土に影響を及ぼす破壊活動を行わないことだと指摘した。

香港長官「強烈に反対する」 米国で成立の香港人権法に

朝日新聞デジタル広州＝益満雄一郎 2019 年 12 月 3 日 12 時 18 分



会見する香港の林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官＝2019年12月3日午前、香港、竹花徹朗撮影



香港政府の林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は3日午前、記者会見し、政府の財政収支が今年度、16年ぶりの赤字に転落するとの見通しを明らかにした。抗議デモの影響で、小売業や観光業などの業績が悪化し、税収が落ち込んでいるため。

香港政府は当初、来年3月までの今年度の財政収支について、168億香港ドル（約2300億円）の黒字になると試算していた。財政赤字になれば、新型肺炎SARSが流行し、観光客が大幅に減った影響を受けた2003年度以来。

また林鄭氏は会見で、今後、現在3%台の失業率が上昇するとの見通しも明らかにした。景気の減速を受け、6月に抗議デモが拡大後、4回目となる経済対策を近く打ち出す方針も示した。

一方、米国で成立した「香港人権・民主主義法」については「強烈に反対する」と表明したうえで、「香港に拠点を置く米国企業も傷つけるだろう」と牽制（けんせい）した。（広州＝益満雄一郎）

香港寄港「継続」求める NGO制裁非難—米國務省

時事通信 2019 年 12 月 03 日 09 時 09 分

【ワシントン時事】米國務省当局者は2日、「香港人権・民主主義法」への対抗措置として、中国が米軍艦艇などの香港立ち寄りの一時拒否を発表したことについて、「（米艦艇による）香港寄港には長い実績があり、今後も続くことを期待している」と表明し、撤回を暗に求めた。

また、中国が米国を拠点とするNGOに対する制裁を科すと発表したことに触れ、「（反政府デモに）外国の干渉というぬれぎぬを着せることは、香港市民の正当な懸念から目をそらさせる意図

がある」と非難した。

デモ隊に「資金提供や訓練」中国が制裁理由を発表

ANN2019/12/03 20:35



「香港人権法」への報復として制裁対象になったアメリカの複数のNGO（非政府組織）について、中国政府はデモ隊に資金を提供したなどと説明しました。

中国外務省は会見で、アメリカのNGOは香港のデモ隊に対して資金や物品を提供したり訓練を行うなど、様々な形で支援したと説明しました。また、デモ隊に対して「過激な暴力犯罪行為をそそのかし、香港独立活動をあおり立てた」と批判しました。中国政府は2日、アメリカの5つのNGOの名前を挙げて、「代償を払わなければならない」と述べ、制裁を科すと発表していました。ただ、制裁の内容については3日も詳細を語ることはありませんでした。

しんぶん赤旗 2019 年 12 月 4 日（水）

共産党の香港問題声明 自民議員「党派を超え共有する部分多い」

香港警察が抗議活動をする市民を弾圧している問題をめぐり、自民党の佐藤正久議員は3日の参院外交防衛委員会で、日本共産党の志位和夫委員長が11月14日に発表した「香港での弾圧の即時中止を求める」と題した声明を紹介した上で、同問題の外務省の発信が弱いと指摘しました。

佐藤氏は、日本共産党の声明を一部抜粋して読み上げ、「この声明は党派を超えて共有する部分が多い」と述べました。デモ隊に対する香港警察の対応は「どう考えても過剰反応だ」と指摘。米国や英国、フランス、ドイツが香港政府の対応に非難声明を出しているとして、「外務省ももっと強く言うべきだ。そうしなければ、（中国の）習近平国家主席が訪日した時に、日本政府が人権について言ったという部分が伝わらない」と強調し、何らかの声明を出すよう求めました。

外務省の滝崎成樹アジア大洋州局長は、「（中国政府に対し）香港情勢を憂慮すること、自制と対話による解決を関係者に求めること、事態が早期収拾されることを期待すると伝えた」と述べるにとどめました。

香港政府16年ぶり財政赤字へ 「デモで税収落ち込み」

朝日新聞デジタル広州＝益満雄一郎 2019 年 12 月 3 日 19 時 24 分



鉄製の壁で守られた中国スマートフォン大手の小米科技（シャオミー）の路面店。壁にはデモ隊が書いた落書きが残されていた＝2019年

12月1日午後、香港、竹花徹朗撮影

香港政府の林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は3日の記者会見で、今年度の政府の財政収支が16年ぶりの赤字に転落するとの見通しを明らかにした。抗議デモを受け、小売業や観光業などの業績が悪化し、税収が落ち込んだためだという。失業率の上昇が懸念されるとして、「第4弾」となる追加経済対策を近く打ち出す方針も示した。

政府は当初、来年3月までの今年度の財政収支について、168億香港ドル（約2300億円）の黒字になると試算していた。財政赤字になれば、新型コロナウイルスが流行し、観光客が大幅に減った2003年度以来となる。

政府の統計によると、10月の…
残り：257文字／全文：515文字

グレタさん、ヨットで欧州到着 COP25に参加へ 朝日新聞デジタル松尾一郎 2019年12月3日22時27分



3日、ヨットで大西洋を横断し、リスボンに到着した環境活動家のグレタ・トゥンベリさん＝ロイター

スペイン・マドリードで開催中の第25回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP25）に参加するため、北米から北大西洋をヨットに乗って横断し、欧州に向かっていた環境活動家のグレタ・トゥンベリさん（16）が3日、ポルトガル・リスボンに到着した。

上陸後、陸路で隣国スペインのマドリードを目指す。グレタさんは、温室効果ガスを大量に排出する航空機の利用を避けている。9月にニューヨークであった国連気候行動サミットに参加する際も欧州からヨットで渡米。COP25は当初、南米チリで開催予定だったが、現地の政情不安で急きょ会場がマドリードに変更されたため、11月13日に米東海岸を出発していた。

マドリードでは、COP25や、会場内外の各種イベントに参加し、世界各国に即座の温室効果ガス削減を呼びかける。（松尾一郎）

グレタさん欧州到着 大西洋再横断 COP25出席

東京新聞 2019年12月4日 朝刊

3日、大西洋を横断、ポルトガルのリスボンに到着したグレタ・トゥンベリさん＝ロイター・共同



【パリ＝竹田佳彦】スペインの首都マドリードで開催中の国連気候変動枠組み条約第二十五回締約国会議（COP25）に参加

するため、米国からヨットで大西洋を横断していた環境活動家グレタ・トゥンベリさん（16）が3日、三週間の航海を終えてポルトガルの首都リスボンに到着した。

港でリスボン市長に出迎えられたグレタさんは、集まった活動家らを前に「立ち止まらず、できることを続ける。世界を回り、気候変動対策を最優先にするよう権力者に圧力を加え続ける」と語った。十一月十三日に米東海岸バージニア州を出航後、ちょうど三週間だった。

グレタさんはリスボンに数日間滞在した後でマドリードへ移動。六日には学生・生徒らが学校を休んで政府に気候変動対策を訴えるデモ「未来のための金曜日（FFF）」に参加する。

スウェーデン人のグレタさんは二〇一八年、一人でFFFを始めたことで知られる。移動では大量の温室効果ガスを排出するとして航空機を拒否。陸路は電車や電気自動車（EV）を利用している。

支援者のヨットで八月に米国へ渡っていたグレタさんは、別の支援者のヨットで再び大西洋横断に挑んでいた。

19年気温、過去2番目の高さか 世界気象機関分析、日本にも言及

2019/12/3 22:04 (JST)12/3 22:05 (JST)updated 共同通信社



COP25の会場で記者会見するWMOのターラス事務局長＝3日、マドリード（共同）

【マドリード共同】今年の世界の平均気温は観測史上2番目か3番目の高さになるとの分析を世界気象機関（WMO）が3日、発表した。今年までの5年間と10年間の平均気温は、いずれも過去最高が確実だと予測。歯止めがきかない地球温暖化の現状を改めて浮き彫りにした。日本の異常気象にも言及し、熱中症の死者が相次いだほか、温暖化で勢力が強まるとされる台風の豪雨被害が甚大だったと指摘した。

WMOのターラス事務局長は記者会見で「今のペースでは、産業革命前と比べ気温が今世紀末までに3度上昇する。各国は温暖化対策への意欲が低い」と述べ強化を訴えた。

温暖化、米政府と企業に温度差 COP25 代表団、動向に注目

2019/12/3 09:43 (JST)12/3 09:57 (JST)updated 共同通信社



COP25の会場で開かれたペロシ米下院議長（前列中央）らの記者会見＝2日、マドリード（共同）

【マドリード、ワシントン共同】スペイン・マドリードで2日始まった国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（COP25）で注目されるのが、11月にパリ協定離脱を国連に通告した米国の動向だ。政府代表団よりも、地球温暖化対策に熱心な企業や自治

体の連合組織の方が派遣人数が多いとされ、温度差が目立ちそう
だ。

米国がパリ協定から離脱するのは、規定により来年11月。今回も国務省や環境保護局などによる代表団を組織し、締約国として参加した。国務省は開幕に先立ち「米国の利益を守る公平な競争の場を確保するため、国際交渉に参加し続ける」と表明した。

しんぶん赤旗 2019年12月4日(水)

COP25 in マドリード 「パリ協定とどまる意思」 米下院議長が会見

【マドリード＝遠藤誠二】ペロシ下院議長率いる米民主党の連邦議会議員が2日、国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議(COP25)が開会したマドリードの会場を訪れ記者会見し、米国議会として地球温暖化政策に積極的に取り組むことを表明しました。

世界第2の二酸化炭素(CO2)排出国である米国のトランプ共和党政権は、地球温暖化対策の国際的枠組み(パリ協定)からの離脱を今年11月に通告。国際的な批判を受けています。正式な離脱は来年11月となります。

ペロシ下院議長は14人の上下両院議員とともに会見。ペロシ氏は「ここに来ることができてとても興奮している。私たちは、米国は依然として(パリ協定に)とどまっていると言いたくて訪れた。議会は気候変動危機に対し行動するため強くコミットしていく」と語りました。

ホワイトハウス上院議員は「気候変動対策をとることが好ましいというのが米国での広範なコンセンサスだ。州レベル、市レベル、企業など、みな本当にパリ協定にとどまっている」と強調しました。議会の具体的な行動としては、来年3月に温暖化対策の行動計画(クライメート・アクション・プラン)を発表すると明らかにしました。

一方で米国内では、25の州・準州がトランプ政権のパリ協定離脱を批判し、米国気候連合(USCA)を組織しパリ協定に基づく目標達成にむけた各施策を進めています。

米国の協定からの正式離脱は来年11月の大統領選直後。大統領選の行方が離脱か復帰かを左右します。

しんぶん赤旗 2019年12月4日(水)

COP25 in マドリード 若者を先頭に訴え 気候変動対策求める



(写真) 気候変動への行動を

訴える各国の青年ら＝2日、マドリード(小梶花恵撮影)

【マドリード＝小梶花恵】国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議(COP25)が開会した2日、マドリード市の会場内では世界中から集まった若者や市民が実効性のある気候変動対策を求めました。

4人の若者がイベントで発言。チリから参加したホエルさん(20)は、世界中の若者が気候変動への対策を求める「未来のための金曜日」の行動に参加しています。「未来に生きるのは自分たちなのだから、私たちが求める未来について議論に参加しなければならない」と話しました。

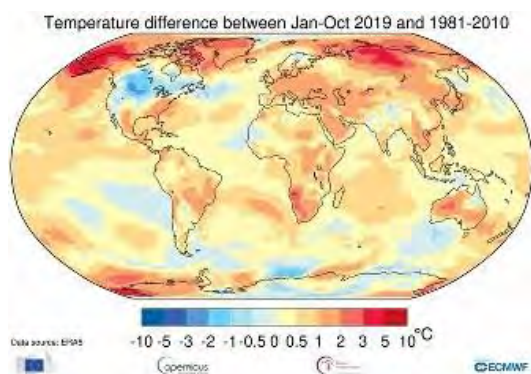
チリのベンジャミンさん(23)は「私たちは将来のためにたたかっている。SNSを使って行動に参加しよう」と呼び掛けました。

カナダのマリナさん(24)は「若者は環境と経済格差の二つの危機にさらされている」と指摘。コスタリカのサラさん(24)は「ラテンアメリカの人々は長い間、気候の問題とたたかってきた」と述べました。

気候問題に取り組む世界の1300以上のNGOが集まるCANインターナショナルは会見を開きました。CANに参加するインドの環境団体メンバーのハルジート・シン氏は「気候変動の影響を受けている途上国が議論に参加しなければならない」と主張しました。

世界の気温、過去2番目か3番目に暑い年に 5年・10年平均は過去最高確実に WMO 発表

毎日新聞 2019年12月3日 20時19分(最終更新 12月3日 20時19分)



今年1～10月と1981～2010年の平均気温の差を示した世界地図。赤色が濃い地域ほど上昇幅が大きいことを示す＝世界気象機関提供

世界気象機関(WMO)は3日、今年の世界の平均気温は、2016年に次いで過去2番目か3番目に高い年になるとの見通しを発表した。5年間(15～19年)や10年間(10～19年)の平均は過去最高になるのがほぼ確実で、WMOは「このままでは今世紀末までに産業革命前から平均気温が3度以上上昇し、人類にかつてないような害をもたらす」と警告する。

WMOによると、今年1～10月の平均気温は産業革命前から約1.1度上昇した。欧州は6、7月と2度の熱波に見舞われ、フランスでは6月28日に国内観測史上最高の46度を記録。ドイツやオランダ、英国でも国内の記録を更新した。また、東南アジアや南西太平洋の広い地域で深刻な干ばつが発生した。

今年は台風など熱帯低気圧の被害も頻発し、日本では10月の台風19号による死者が90人を超えた。世界では、気象災害のためそれぞれの国内で移住を強いられた人が約2200万人になる見通しだという。

スペイン・マドリードで開催中の国連気候変動枠組み条約第

25 回締約国会議（COP25）では、各国の温室効果ガス削減目標引き上げに向けた機運醸成が期待される。WMO のターラス事務局長は「温暖化の影響は極端で異常な天気として顕在化し、100 年に 1 度と言われていたような熱波や洪水が当たり前になっている」と指摘する。【大場あい】

19 年の平均気温、過去 2、3 番目の高さ WMO 報告

日経新聞 2019/12/4 1:56

【ジュネーブ=細川倫太郎】世界気象機関（WMO）は 3 日、2019 年の平均気温が観測史上 2 番目か 3 番目に高くなると発表した。1～10 月の平均気温は産業革命前と比べ約 1.1 度上昇し、異常気象による熱波や洪水が頻発したと報告。地球温暖化防止のための国際枠組み「パリ協定」の目標達成に向け、各国政府や企業の対策は急務となっている。



欧州は記録的な熱波が襲った（今年 7 月、パリ）

スペインのマドリードで開かれている第 25 回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP25）で、WMO のターラス事務局長は記者会見し、「このままいけば今世紀末までに気温は 3 度上昇する」と述べた。20 年にスタートするパリ協定は、産業革命前からの気温上昇を 2 度未満、できれば 1.5 度に抑えることを目標としている。

WMO によると、10～19 年の 10 年間の平均気温は過去最高になるのは確実だ。19 年は北極圏の大部分が異常に暑く、世界の陸地もほとんどが例年よりも暖かかった。欧州では 6～7 月に記録的な熱波が襲い、フランスでは史上最高となる 46 度を記録した。日本も 7～8 月に猛暑で 100 人以上が死亡したと報告した。世界の海面の高さも、グリーンランドと南極の氷床の融解などで上昇が加速している。19 年 10 月の海面の高さは 1993 年 1 月の観測開始以来、最高レベルに達した。

温暖化は深刻な被害をもたらす。途上国などでは干ばつなどで食糧不足が発生し、飢餓に拍車をかけている。WMO は気候条件の変化で、デング熱などのウイルスが広がり、感染症のリスクが急激に高まっているとも指摘した。

「水面から突き出した子どもの両手」彫刻 COP 会場で気候変動の脅威訴える

毎日新聞 2019 年 12 月 4 日 07 時 30 分(最終更新 12 月 4 日 07 時 30 分)



会場に展示された巨大な「手」の彫刻

＝スペイン・マドリードで、鈴木理之撮影

スペインの首都マドリードで開かれている国連気候変動枠組

み条約第 25 回締約国会議（COP25）の会場に、ひときわ目立つ高さ約 3 メートルの大きな「手」の彫刻が展示されている。11 月に過去 50 年で最悪となる記録的な高潮に見舞われた、イタリア北部ベネチアの運河で 2 年前に展示された作品を再現したもの。地球温暖化被害の象徴として、世界規模での温暖化対策を交渉する場で警鐘を鳴らしている。

アドリア海に面し「水の都」として知られるベネチアでは 11 月中旬、悪天候による高潮で最大約 2 メートル海面が上昇し、市内の 85%以上が浸水した。観光名所のサンマルコ広場などが長時間にわたって冠水し、自宅が水につかった 78 歳男性が感電死するなど甚大な被害が出て、イタリア政府は非常事態を宣言した。今回の被害は地球温暖化との関連も指摘されている。



会場に展示された巨大な「手」の彫刻＝ス

ペインのマドリードで 2019 年 12 月 3 日、鈴木理之撮影

彫刻は、イタリアの世界的な芸術家、ロレンツォ・クインさんが手がけた「サポート」。クインさんは 2017 年に開かれた世界有数の国際美術展「ベネチア・ビエンナーレ」に同じモチーフの作品を出品した。水面から突き出した子どもの両手の彫刻が運河沿いの建物を支えるように置かれた作品は、ベネチアは現在と将来の世代の支えが必要であることを訴えており、気候変動の脅威を伝えるものとして注目を集めた。

クインさんは、COP25 のために作品を再現し、本会議が行われるエリアに設置された。3 日、作品の前で足を止めたフランス政府の交渉担当者は「ベネチアの悲惨な光景は胸が痛んだ。具体的な対策を行動で示す必要がある」と述べて会議に向かった。



COP25 の会場で展示されている、巨大な「手」

の彫刻＝スペイン・マドリードで 12 月 3 日、鈴木理之撮影

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は 9 月、今世紀末に世界平均の海面水位は最大で 1・1 メートル上昇するなどと予測した特別報告書を公表。地球温暖化の影響で台風などの強さも増し、高潮などで沿岸部の被害が増大すると指摘している。【マドリード（スペイン） 鈴木理之】

COP25 開幕 EU など対策強化の姿勢 日本などは参加せず

NHK2019 年 12 月 3 日 6 時 10 分

地球温暖化対策を話し合う国連の会議、COP25 がスペインで開幕し、首脳級が参加する初日の会合で EU＝ヨーロッパ連合などが対策の強化に取り組む姿勢を相次いで打ち出しました。一方で、中国やインド、日本などの主要な排出国は参加しておらず、今後、対策強化の動きが広がっていくのか注目されます。



COP25 はスペインの首都マドリッドで開幕し、初日の2日にはフランスのフィリップ首相やバングラデシュのハシナ首相など先進国や発展途上国の30以上の国と地域から首脳級が参加する会合が開かれました。

このなかでEUのフォンデアライエン委員長が温室効果ガスの削減に向けてEU域内で次の10年間に日本円で総額120兆円にのぼる投資を行う考えを明らかにするなど各国とも来年から始まる温暖化対策の国際的な枠組み、パリ協定のもとで対策の強化に取り組む姿勢を相次いで打ち出しました。

一方で、世界で2番目に温室効果ガスの排出量が多いアメリカはトランプ政権が先月、パリ協定からの離脱を正式に通告したほか、中国やインド、日本などの主要な排出国はこの会合には参加していません。

国連のグテーレス事務総長はCOP25の開幕にあたって各国に対し改めて削減目標の大幅な引き上げを呼びかけていて今後、対策強化の動きが広がるか注目されます。

日本の「パリ協定」の目標は

来年から始まる地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」にもとづいて、日本は温室効果ガスを2030年度までに2013年度に比べて26%削減する目標を掲げています。

また、パリ協定を締結した国は来年12月までに温室効果ガスの排出量を削減する長期戦略を策定し、国連に提出することが求められていて、日本はことし6月に長期戦略を策定しました。

このなかでは、火力発電への依存度を可能な限り引き下げ、太陽光や風力など再生可能エネルギーの「主力電源化」を目指し、2050年までに温室効果ガスを80%削減するとともに、今世紀後半のできるだけ早い時期に「脱炭素社会」の実現を目指すことが盛り込まれています。

国連事務総長「正しい道に向かわないといけない」

COP25の開会式に出席した国連のグテーレス事務総長は「2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることが、世界全体の平均気温の上昇を1.5度に抑える唯一の道筋だ。1.5度を超えることは壊滅的な災害につながることを科学は示している」と指摘したうえで、「世界中の多くの人たちが、いま直面する気候変動の危機にもっと取り組むべきだと声をあげている。私たちは明日ではなく、きょう、正しい道に向かわないといけない。私たちは重要な決定を下す必要があり、COP25がその機会だ」と述べ、今回の会議ですべての国が対策強化に向けた政治的な意思を示すよう呼びかけました。

首相やじ排除で北海道を提訴 団体職員男性、警官告訴も

2019/12/3 19:39 (JST)共同通信社



記者会見する団体職員の男性（右）と同席する上田文雄弁護士＝3日午後、札幌市

7月の参院選期間中、札幌市で行われた安倍晋三首相の街頭演説中にやじを飛ばすなどした聴衆が北海道警の警察官に現場から排除された問題で、排除された札幌市の団体職員の男性（31）

が3日、精神的苦痛を受けたとして、道に330万円の損害賠償を求めて札幌地裁に提訴した。

男性は記者会見で「一主権者としてやじを飛ばす権利があることを確認するため提訴した」と説明。弁護団の上田文雄弁護士は「表現の自由に対する極めて重大な侵害行為が組織的に行われており、黙ってはいられない」と説明した。また、男性は特別公務員職権乱用罪などに当たるとして、関係した警察官を札幌地検に告訴した。

首相へヤジで排除の男性、警察官らを訴え「言論萎縮に」

朝日新聞デジタル武田啓亮、伊沢健司 2019年12月3日21時35分



安倍首相の演説時にヤジを飛ばし、北海

道警に排除される男性（2019年7月15日、札幌市内、北海道テレビ放送（HTB）提供）



札幌市で7月、安倍晋三首相の参院選の街頭演説中にヤジを飛ばした札幌市の男性（31）らを北海道警の警察官が取り押さえて排除した問題で、この男性が3日、現場にいた複数の警察官を札幌地検に刑事告訴した。法的な根拠がないまま、男性の身体をつかんで暴行するといった職権の乱用があったとして、特別公務員職権乱用と特別公務員暴行陵虐の疑いがあると主張している。

告訴とともに、男性はこれらの違法行為が組織的だったことを問うため、「（憲法で保障された）表現の自由を制限された」として、道警を所管する北海道を相手取り国家賠償法に基づいて慰謝料など330万円を求め、札幌地裁に提訴した。

告訴状や訴状によると、男性は7月15日午後4時40分ごろ、JR札幌駅前であった安倍首相の演説中、「安倍やめろ」などと肉声で叫んだ。直後に複数の警察官に両腕などをつかまれ、数十メートル離れた演説会場の後方まで連れ出された。これらの行為が法的根拠を欠いた「暴行」「逮捕監禁」にあたり違法だと主張している。

法的根拠がない理由として、肉声によるヤジは判例からも、公職選挙法が定める選挙の自由妨害違反（演説妨害）に該当しないこと、犯罪が起きそうとき必要な警告をしたうえで制止することを認める警察官職務執行法でも、演説妨害にあたらない以上、正当化できないことを挙げた。

告訴と提訴後に会見した男性は「異議を唱える人間を逮捕、拘束できるのはとても危険なこと。言論の萎縮にもなる」と話した。

この問題をめぐっては安倍首相や政策を批判するヤジを飛ばしたりプラカードを掲げたりした複数人が警察官に取り囲まれ

連れ出されたと訴えている。一方、道警は「事実関係の確認中」として詳しい説明をしていない。告訴と提訴後の取材には「訴状が届いていないのでコメントできない」と答えた。(武田啓亮、伊沢健司)

安倍首相に「やじ」 腕を捕まれた男性が警察官7人を刑事告訴 NHK2019年12月3日 17時52分



ことし7月、札幌市で行われた安倍総理大臣の街頭演説にやじを飛ばしたあと警察官に腕などをつかまれ移動させられたとして、30代の男性が特別公務員暴行陵虐などの疑いで警察官7人を刑事告訴しました。また、男性は管理者である道に対し、損害賠償を求める訴えも起こしました。

札幌市の31歳の男性は、ことし7月にあった参議院選挙の期間中、安倍総理大臣が市内で街頭演説をした際に「安倍辞めろ」などとやじを飛ばしたところ、警備にあたっていた警察官に腕などをつかまれて離れた場所へ移動させられたということです。これについて男性は、やじは違法ではないのに不当に体を拘束されたなどとして当時対応した氏名不詳の警察官7人を特別公務員暴行陵虐と職権乱用の疑いで3日、札幌地方検察庁に告訴しました。

また、精神的、肉体的な苦痛を受けたとして、管理者である道を相手取り330万円の損害賠償を求める訴えも起こしました。このあとの会見で、男性は「警察による排除をこのままにしていれば言論の萎縮を招いてしまう。やじを飛ばす権利はあるんだということを確認したい」と訴えました。

道警「コメントしかねる」

これについて北海道警察本部は「告訴されたという事実関係を承知していないのでコメントしかねる」としています。

北海道「コメントできない」

民事裁判を起こされた被告の北海道は「訴状を確認していないのでコメントできない」としています。

しんぶん赤旗 2019年12月4日(水)

新たな放送法制を 市民団体が集会 共通政策13項実現へ



(写真) 放送を市民の手に！と開か

れた院内集会＝3日、参議院議員会館

政府広報のような報道がはびこるなか、市民と野党の「共通政策」第13項にある「独立行政委員会で行う新たな放送法制を構築する」運動を始めようと3日、参議院議員会館で市民団体による集会が開かれました。元テレビ関係者や野党各党が出席しました。

共通政策作成にかかわった山口二郎法政大教授は「自由な報道は民主主義のインフラだ」と指摘。「放送局の許認可権を総務省が持っているのはおかしいという認識を国民全体に広げないといけない」と第13項を作った理由を説明しました。

日本共産党の山下芳生参院議員が、新しくNHK会長が就任するたびに公共放送の役割は政府を監視することだと確認していることを紹介。「そのためには政府から独立しないといけない」

「共通政策13項を実現するために市民と野党の役割が重大だ」と訴えました。ほかに、立憲民主党の真山勇一、国民民主党の森本真治両参院議員が発言、社民党の福島瑞穂参院議員、れいわ新選組の舩後靖彦参院議員(秘書)が参加しました。

元民放労連副委員長の隅井孝雄氏が、1970年に作成した「放送改革試案」を紹介し、「現在も政府与党による番組介入がやまない。危機感を抱いている。市民連合、野党連合の力で放送を独立させていく」と強調。元NHKプロデューサーの永田浩三、武蔵大教授、元NHKディレクターの池田恵理子氏、田島泰彦・元上智大教授がそれぞれの立場から安倍政権による放送への介入を批判、市民運動を広げる必要性を語りました。

主催は視聴者団体の代表らでつくる「NHKとメディアの今を考える会」。

ヒール強制はパワハラ 女性ら、厚労省に禁止訴え
時事通信 2019年12月03日 18時11分

ヒール付きパンプスの着用強制に反対する「#KuToo (クーツー)」の活動を続けているグラビア女優でライターの石川優実さんらが3日、厚生労働省を訪れ、着用強制はパワハラに該当することを指針に明記すべきだと訴えた。厚労省は11月、企業に職場のパワハラ防止措置を義務付ける指針案を公表。年内の決定に向け一般から意見を受け付けている。

石川さんは報道陣に対し「実際にけがをしている人がたくさんいる。放置していいのか」と指摘。「指針に(着用の強制が)パワハラに当たることが盛り込まれれば、してはいけないという意識付けになる」と語った。

石川さんらが厚労省に申し入れるのは6月に続き2度目。女性だけにスカートや化粧、眼鏡をかけないことを強制するなど、一方の性別のみに外見や服装を指示することについても禁止するよう求めた。

「#KuToo」パワハラ指針に反映を 足元の自由化 広がり欠く

東京新聞 2019年12月4日 朝刊

働く女性がヒールの高い靴などの着用を強制されることに反対する「#KuToo (クーツー)」運動で、取り組みを先導してきた石川優実さん(32)が三日、企業への規制を導入するよう求める要望書を厚生労働省に提出した。今年の流行語にも選ばれるなど、足元から働きやすい環境を考えるこの運動への関心は高まりつつある。ただ、職場への広がりには限定的なのが実情だ。(嶋村光希子)

要望書では、女性活躍・ハラスメント規制法の成立を受け、政府が年内に策定する企業向け指針に、靴やメガネなどに関する不要なルールを強制するのはハラスメントにあたりと明記するこ

とを求めた。石川さんは、先月公表された指針案には服装や外見についての言及がないことに触れて「私たちが声を上げて頑張っているのに、なぜ国が動いてくれないのか。全ての人が安全に差別されずに働くということをしていきたい気持ちがあるのか」と、政府の姿勢を批判した。

記者会見する「#KuToo」運動を進める石川優実さん(手前)＝3日午後、東京・霞が関の厚労省で(坂本亜由理撮影)



#KuTooは「靴」と「苦痛」を掛け合わせた造語。ヒールの高い靴などの強制は外反母趾(ぼし)といった健康被害を生じさせる恐れがあるほか、性差別の側面もあるとして、石川さんらが今年に入って禁止を求める署名を呼び掛け、今年三日時点で三万一千人分が集まった。

こうした中、一部の企業には運動に応ずる動きも出ている。NTTドコモは八月からドコモショップの店員がスニーカーも選べるよう、パンプスの義務付けを廃止。日本航空の傘下で来年就航予定の格安航空会社(LCC)「ZIPAIR(ジップエア)Tokyo(トキョー)」は、制服に合わせる靴として、男女ともにスニーカーを認める方針だ。

ただ、こうした取り組みは広がり欠けている。連合の調査によると、職場に服装や身だしなみの決まりがあると答えた人のうち、二割は女性のヒールの高さが規定されているとした。大手航空会社の客室乗務員は依然、パンプス着用を義務付けられている。「ヒール強制はパワハラ」 女優らが厚労省に訴え

ANN2019/12/04 07:41

女性が職場でヒールの高い靴を履くことを強制されるのは女性差別のパワーハラスメントにあたるとして、女優たちのグループが厚生労働省に対策を求めました。

女優・石川優実さん：「私たち市民が運動をここまでやっても動いてくなくて、とても悔しい。本当は国が一番にやらないといけないことかと思っています」

女優の石川さんは今年の春から女性がパンプスなどヒールの高い靴を履くことを強制される職場があると訴え、SNSなどで「#KuToo」と発信してきました。厚労省は企業のパワハラ防止対策の指針作りを進めていますが、現在の案には性別に基づいて服装や外見を指示する行為を禁止する規定は盛り込まれていません。石川さんは厚労省に、3万人以上の署名とともに指針案を見直すよう求める要望書を提出しました。「#KuToo」は「靴」と「苦痛」を掛けた造語で、今年の「新語・流行語大賞」のトップ10に入りました。

森山元助役に顧問料月50万円 敦賀市の会社、原発マネー原資か

2019/12/4 06:04 (JST)共同通信社



福井県高浜町の元助役森山栄治氏(同町提供)

関西電力役員らに多額の金品を渡していた福井県高浜町の元助役森山栄治氏(故人)が、福井県敦賀市の建設会社「塩浜工業」で顧問を務め、毎月50万円を受け取っていたことが3日、関係者への取材で分かった。森山氏は塩浜工業が原発関連工事を受注できるよう動いていたとみられ、受注実績に応じ成功報酬も受け取っていたという。

塩浜工業からの資金も関電役員らへの金品提供の原資になった可能性があり、原発マネーの新たな還流ルートが浮かんできた格好だ。塩浜工業は共同通信の取材に対し「関電の調査に影響が及ぶ恐れが否定できないことなどから、取材対応を見合わせる」と文書で回答した。

しんぶん赤旗2019年12月4日(水)

原発マネー報告書を 藤野氏が経産省に要求



(写真) 質問する藤野保史議員＝11月28

日、衆院原子力問題特委

日本共産党の藤野保史議員は11月28日の衆院原子力問題調査特別委員会で、経済産業省が関西電力の「原発マネー」還流疑惑について行った調査の結果を報告書にまとめ提示するよう求めました。

藤野氏は、関電役員らが福井県高浜町元助役の森山栄治氏(故人)から金品を受け取っていた問題で、福井県や高浜町は調査対象や調査手法に制約があるものの、それぞれ独自の調査を行い報告書を取りまとめたと指摘。経産省は森山氏との接点や金品授受について職員に調査したのかとただしました。資源エネルギー庁の村瀬佳史電力・ガス事業部長は「本省および近畿経済産業局の職員、退職者計202人に確認作業をしている。19人の退職者は連絡を取っていないが、183人の職員、退職者から元助役との接点はないとの回答を得ている」と答弁。一方、報告書としては取りまとめないと繰り返しました。

藤野氏は、2008年以降、経産省から高浜町に4人が途切れずに出向しており、プルサーマル発電を主導する副町長や政策推進室長に就いてきたと指摘。経産省が高浜町と一体でプルサーマ

ルを推進してきたとして、「森山氏はあらゆるところに金品を配っている。『接点はなかった』と言われて納得できるわけがない」として、誰にどう聞き取ったかが分かる報告書を国会に提出するよう要求しました。

高浜町長、受注企業から借り入れ 野瀬豊氏、好条件で1500万円

福井新聞 2019年12月3日 午前7時00分



企業への便宜供与は「一切ない」と語る野瀬豊・高浜町長＝12月2日、福井県高浜町役場

福井県高浜町の野瀬豊町長は12月2日、町の事業を受注する県内のコンサルタント企業から金融機関より有利な条件で1500万円を借り入れていたと明らかにした。また町の資産公開条例で義務づけられた報告書への借金記載を昨年までの8年間していなかったことも認めた。企業への便宜供与は「一切ない」と否定した。

同役場で報道陣の取材に応じた。

同町長は、自身が経営する会社の業績悪化に伴い町長就任後の2011年3月、コンサルタント企業から運転資金や負債返済用に1500万円を金利0.5%で借り、16年3月に一括返済する契約を交わした。会社は赤字続きで、既に多額の借入金があり金融機関からの追加融資を受けられず、知人関係にあったコンサルタント企業の社長に相談したという。

しかし、業績は改善せず返済が困難になり昨年、コンサルタント企業からの請求を受けて返済計画を協議。期限を21年12月末に延ばした上で、金利を6%にし同町長の不動産5筆を担保に加えたという。これまでに約437万円を返済し、遅延利息を含めた残りは約1356万円。

県内の金融機関関係者は「事業資金用なら金利は2～4%が一般的。0.5%を切るのは一握りの超優良企業だけ」としている。

野瀬町長は報告書に記載していなかった理由について「会社の借り入れとして認識していた」とし、個人の資産報告に載せる性質のものではないとの認識を示した。その上で「利害関係者からの借り入れなので、疑念を持たれるのは少し考えれば容易に想像つくこと。慎重に考えるべきだった」と述べた。自らの処分については「検討はしたい」とした。

コンサルタント会社は10年以降、町から測量や設計など約100件の業務を受注している。社長は福井新聞社の取材に「金利を多くもらおうという認識はなかった。遅延金で対応してもらっているし、担保の追加もあった」とした上で「昔からの知人ということで貸した。見返りに便宜を図ってもらったことは一切ない」と述べた。

野瀬町長は現在3期目。00年、町議補選に初当選し、08年に無投票で町長に初当選した。来春の町長選への4選出馬については「意欲はある」とした。

原発排気筒、手作業で切断開始 福島第1、遠隔操作の装置不具

合

2019/12/3 22:45 (JST)共同通信社



福島第1原発1、2号機の共用排気筒の解体作業で、電動のこぎりで排気筒を切断する作業員（中央）＝3日午後、福島県大熊町（東京電力提供）

東京電力は3日、福島第1原発1、2号機の共用排気筒を上部から解体する作業で、遠隔操作の切断装置に不具合が生じたため、作業員が上部に上がり排気筒の切断を手作業で始めた。クレーンでつり上げていた切断装置の刃が11月下旬、排気筒の上端部分で作業中に食い込んで外れなくなっていた。

解体作業は、高さ約120メートルの排気筒の上半分を約2メートルずつ輪切りにしていく計画。これまで高さ計7.3メートル分を切り終えていた。東電によると、3日は、作業員がゴンドラで排気筒の上端部分まで上がり、電動のこぎりで切断作業を行ったが、強風のためいったん中断した。

福島第一の排気筒 人力で切断着手 作業員被ばくリスク

東京新聞 2019年12月3日 夕刊

クレーンでつり上げられたかごから作業員3人が切断装置に乗り移り、人力による切断作業が始まった＝3日午前、福島県大熊町で



東京電力は3日、福島第一原発1、2号機建屋脇に立つ排気筒（高さ約百十メートル）を、人力で解体する作業を始めた。筒本体を輪切りにする遠隔操作の切断装置が不具合で使えなくなったため、八月に始まった解体は、作業員が被ばくのリスクを負う人力に頼ることになった。

東電によると、三日午前七時すぎ、作業員三人が乗ったかごがクレーンで高さ百十メートル付近までつり上げられ、筒頂部の切断装置に乗り移った。装置の発電機が燃料切れのため、作業員は軽油百リットルを補給した。

計画では筒外周に設置されている足場の状況を確認後、足場の下にある筒本体の切断面に沿って、ディスクグラインダーという充電式電動工具で切る。解体は二十三ブロックある工程の四ブロ

ック目まで進んでおり、切断装置で切りきれなかった一・三メートル分を人力で処理する。

作業員は顔全面を覆うマスクと防護服、火花で燃えない服も着用。約一時間の作業で〇・一ミリシーベルト程度の被ばくが避けられない。

排気筒解体は頂部から筒本体を二～四メートルずつ輪切りにしていき、来年三月までに高さを約六十メートルにする予定だが、トラブル続きで遅れている。（小川慎一、山川剛史）

31 年末まで「燃料搬出」明記 福島第 1 原発・廃炉工程表改定案

2019/12/3 08:50 (JST) 福島民友新聞

廃炉工程表改定案のポイント

- デブリ取り出し
 - ・2号機から試験的に取り出し着手
 - ・2021年内開始を維持
- プール内の燃料搬出
 - ・1号機＝新方法を含めて検討
 - ・2号機＝取り出し方法を変更
 - ・3号機＝2020年度内完了を維持
 - ・2031年未までに1～6号機全ての使用済み核燃料プールから燃料搬出
- 汚染水対策
 - ・2020年内に汚染水発生量を1日約150トンを目標維持
 - ・2020年内にプロセス主建屋と高温焼却炉建屋の汚染水処理を完了する目標断念
- 全体工程
 - ・デブリ取り出し開始から2031年末までを「第3-①期」に設定
 - ・廃炉完了「30～40年後」を維持

政府は2日、東京電力福島第1原発の廃炉に向けた工程表「中長期ロードマップ」の改定案を示した。2031 年未までに、搬出を終えた4号機を除く1～6号機全ての使用済み核燃料プールに残る燃料計4741体の搬出を目指すとして初めて明記。最難関とされる溶融核燃料（デブリ）の取り出しは2号機として、21 年内の開始を維持した。

廃炉・汚染水対策チームの会合で示した。30～40 年とする廃炉完了全体の枠組みは変わらない。今後、廃炉作業ごとの目標時期を精査して正式決定する。

現工程で1,2号機プールからの燃料搬出開始は「23年度めど」としているが、改定案では新たな搬出方法の検討や変更で「再設定する」とし、開始時期が遅れる可能性もある。

デブリ取り出しでは本年度内に2号機で少量を試験採取する予定だったが、技術開発が進まず断念。改定案では21 年内とする取り出し開始に合わせて試験採取すると変更しており、事実上、先送りになった形だ。

プール燃料の搬出では、今年4月に搬出が始まった3号機の完了時期について20 年度内を維持。一方、1号機は、がれき撤去前に建屋に大型カバーを設置する方法も含めて検討、2号機は建屋を解体せず建屋南側に専用装置を設置する新たな方法に変更するとした。5,6号機は1～3号機の状況を見ながら着手する。

デブリを取り出す初号機は炉心溶融（メルトダウン）した1～3号機のうち、格納容器内の調査が最も進む2号機が最適だと判断。ロボットアームでデブリをつかんだり吸引、削るなどして取り出し、段階的に規模を拡大する。

汚染水対策では、20 年内に汚染水発生量を1 日当たり約150トンとする現工程を堅持する。達成に向け、地表をモルタルで覆

う「フェーシング」を、1～4号機建屋周囲の地下に氷の壁を築く「凍土遮水壁」の内側部分にも拡大する。

一方、20 年内の完了を目標としていた「プロセス主建屋」と「高温焼却炉建屋」に残る汚染水処理については、建屋内で見つかった放射性物質を吸着する「ゼオライト」を詰めた土のうの処理に時間を要するとし、20 年内の完了を見送った。

搬出完了2031年末目標 課題山積 第一原発プール内核燃料

福島民報 2019/12/03 08:02



政府と東京電力は東電福島第一原発全1～6号機の使用済み核燃料プールにある核燃料について、二〇三一（令和十三）年末までの取り出し完了を目指す。搬出開始時期の目標は既に示していたが、完了時期を設定するのは初めて。廃炉作業はこれまでトラブルなどで中断、遅れが相次いでいるほか、取り出した核燃料の構内での一時保管場所や最終処分先の確保など課題は山積しており、工程通り作業が進むかは不透明だ。

二日に官邸で開かれた政府の廃炉・汚染水対策チーム会合で、新たな目標を明記した廃炉の工程表「中長期ロードマップ」の改定案を示した。改定は五回目。事故から三十～四十年後とする廃炉完了目標は維持した。今後、各工程を精査して正式決定する。

1～6号機の使用済み核燃料プールでの核燃料の保管状況は【表】の通り。現在、搬出を終えた4号機を除き、核燃料計四千七百四十一体がプール内に残されている。

使用済み核燃料は強い放射線を出し、冷却し続けなければ高温になり、溶融する恐れがある。各号機の原子炉建屋内でプール内に沈めて保管しており、搬出した核燃料は構内の別な建屋にある共用プールに移す計画だ。

ただ、現在の共用プールの空き容量は六百六十六体分しかない。プールから取り出した核燃料を専用容器（キャスク）に詰めて「乾式」で構内に保管する一時保管施設の空き容量も八百九十七体分にすぎず、現状では三千百七十八体分の置き場が不足している。取り出した後の最終処分先も決定していない。

東電は敷地内に乾式キャスク一時保管施設の増設を検討している。しかし、汚染水を浄化した後に残る放射性トリチウムを含んだ処理水の貯蔵タンクが増え続けている問題も絡み、増設計画は具体化していないのが実情だ。取り出し作業が工程通りに進むかは見通せない。

工程表では、二〇二一年内を目標とする溶融核燃料（デブリ）



白簾史朗さん

白簾史朗さん（しらはた・しろう＝山岳写真家、NPO法人日本高山植物保護協会会長）が11月30日、腎不全と肺炎で死去した。86歳だった。葬儀は関係者のみで営み、後日しのぶ会を開く予定。

山梨県大月市出身。国内各地をはじめ、海外ではアルプス、ヒマラヤ、カラコルム、アンデスなどで撮影。1977年に日本写真協会賞を受賞。写真集に「南アルプス」「尾瀬」「富士山」など。

取り出しの開始で廃炉作業は最終段階の「第三期」に移行すると定めている。改定案では、デブリ取り出し開始から二〇三一年までを「より本格的な廃炉作業を着実に実施するため、複数の工程を計画的に進める期間」と位置づける。

政府は二〇三一年までに使用済み核燃料の取り出しを完了させるなど、廃炉作業をより一層目に見える形で進めながら、二〇三二年以降の廃炉終了を見据えた工程の具体化に道筋を付けた考え。

2号機溶融燃料...年度内の採取断念 第1原発廃炉工程表改定案

2019/12/3 08:55 (JST) 福島民友新聞

現在の廃炉工程表の目標と進捗状況			
目標	工程	進捗状況	
発生量を1日当たり150t程度に抑制	2020年内	18年度平均:170t	
汚染水対策 浄化処理した水の貯水を全て溶接型タンクで実施	18年度内	達成済み(19年3月)	
1、2号機間、3、4号機間の遮断部の切り離し	18年度内	達成済み(18年9月)	
汚染水処理 放射性物質の量を14年度末の10分の1程度まで減少	18年度	10分の2程度まで減少	
建屋内汚染水処理完了	20年内	処理実施中	
使用済み核燃料 1号機燃料取り出し開始	23年度めど	がれき搬去中	
2号機燃料取り出し開始	23年度めど	オペフロ(建屋最上階)調査中	
3号機燃料取り出し開始	18年度中ごろ	開始済み(19年4月)	
デブリ取り出し 初号機の取り出し方法の確定	19年度	格納容器底部堆積物の接触調査(19年2月)	
初号機の取り出し開始	21年内	試験的な採取を検討(19年度実施は断念)	
廃棄物対策 処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見直し	21年度ごろ	技術的な検討を実施中	

東京電力福島第1原発の廃炉に向けた工程表「中長期ロードマップ」の改定に当たり、経済産業省は、2号機で本年度内に予定していた溶融核燃料(デブリ)の試験的な採取を断念すると明らかにした。

使用するロボットアームの開発が途中で、操作訓練の時間も必要となり、本年度内の実施は困難とした。政府と東電は、2号機の原子炉格納容器から少量のデブリを採取して硬さや成分を調べ、装置開発に役立てる計画だった。

また経産省の担当者は、工程表上のデブリ取り出しと区別していた試験的な採取の扱いを、デブリ取り出しに位置付けると変更した理由について「同じロボットアームを使えることが分かったほか、試験的な採取もデブリを意図的に取り出す行為であり、一連の作業として位置付けるのが適当と考えた」と説明した。

角山氏「工程守り燃料搬出を」

角山茂章県原子力対策監は、2031年末までに東京電力福島第1原発1～6号機の全ての使用済み核燃料プールから燃料を搬出する目標について「プール内に燃料があるのは地震など自然災害時のリスクとなる。きちんと工程を守ってほしい」と述べた。

その上で、1号機建屋に先行してカバーを設置する案や2号機を解体せず建屋南側に専用装置を設置する新たな方法について「汚染水発生量を抑えることができ、(放射性物質トリチウムを含む)処理水対策になる」と語る。第1原発で続く機器トラブルなどには「第1原発廃炉は世界初の試みであり、新しい機械の開発が続く。想定される初期トラブルを乗り越えるには、東電とメーカーの知恵や経験を組み合わせて取り組むことが大事だ」と指摘する。

山岳写真家の白簾史朗さんが死去 写真集「富士山」など